

第 2 次 牧 之 原 市 総 合 計 画

実 施 計 画 平 成 30 年 度



＜将来都市像＞

絆と元気が創る

幸せあふれみんなが集う

NEXTまきのほら



牧之原市

目 次

第1 実施計画の基本方針	1
1 総合計画における位置づけ	1
2 実施計画の期間	1
3 実施計画の事業費及び事業数	2
4 市総合戦略と実施計画との関係	2
5 実施計画の進行管理	3
第2 戦略プラン	4
重点プロジェクト1	
“宝”子ども育成プロジェクト	5
重点プロジェクト2	
“輝く”高台開発プロジェクト	13
重点プロジェクト3	
“魅力ある”産業雇用プロジェクト	18
重点プロジェクト4	
“生き活きと”健康で活躍プロジェクト	23
重点プロジェクト5	
公共施設“最適化”プロジェクト	27
第3 実施計画	30
政策1 健康福祉	
施策1 子育て支援の充実	31
施策2 超高齢化社会への対応	37
施策3 障がい者福祉の充実	40
施策4 健康づくりの推進	44
施策5 地域医療体制の構築	48
施策6 地域福祉活動の推進	50
政策2 教育文化	
施策1 学びの意欲を育む学校教育	52
施策2 学びを循環する社会教育	59
施策3 豊かさを育む芸術文化	64
政策3 産業経済	
施策1 農業・水産業の振興	66
施策2 新産業の集積と雇用確保	73
施策3 中小企業の振興	77
施策4 観光業の振興	80



政策4 生活基盤

施策1	道路・河川の保全と整備	84
施策2	安定した上水道の供給	89
施策3	計画的な土地利用の推進	91
施策4	快適な公園の整備	94
施策5	良好な環境の形成	96
施策6	公共交通の充実	100
施策7	移住定住の促進	102

政策5 防災

施策1	危機管理体制の充実	104
施策2	防災施設の整備	107
施策3	消防体制の充実	112
施策4	防犯・交通安全活動の充実	115

政策6 市政経営

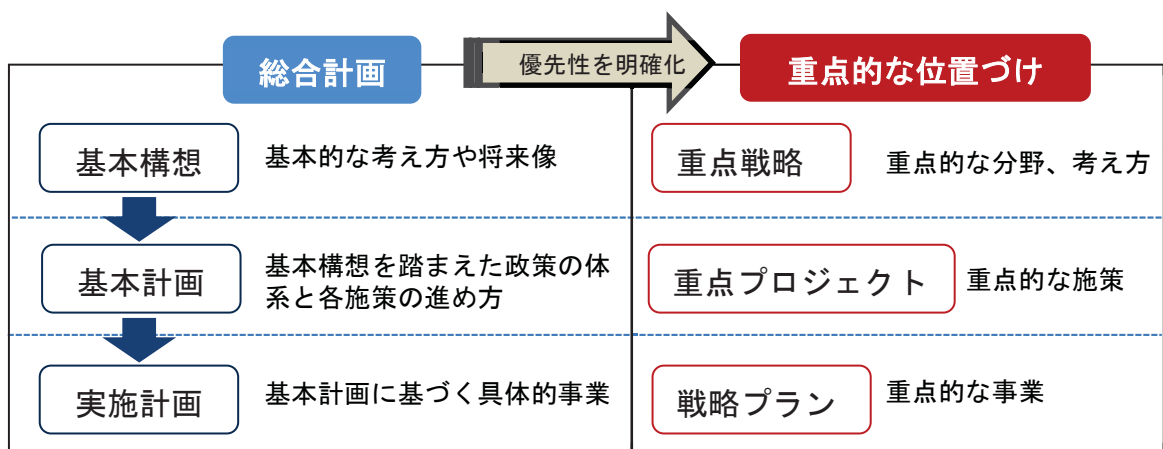
施策1	意欲的な人財の育成	117
施策2	住民自治の推進	119
施策3	行財政運営の適正化	122
施策4	情報の交流と共有の推進	126

■第1 実施計画の基本方針

1 総合計画における位置づけ

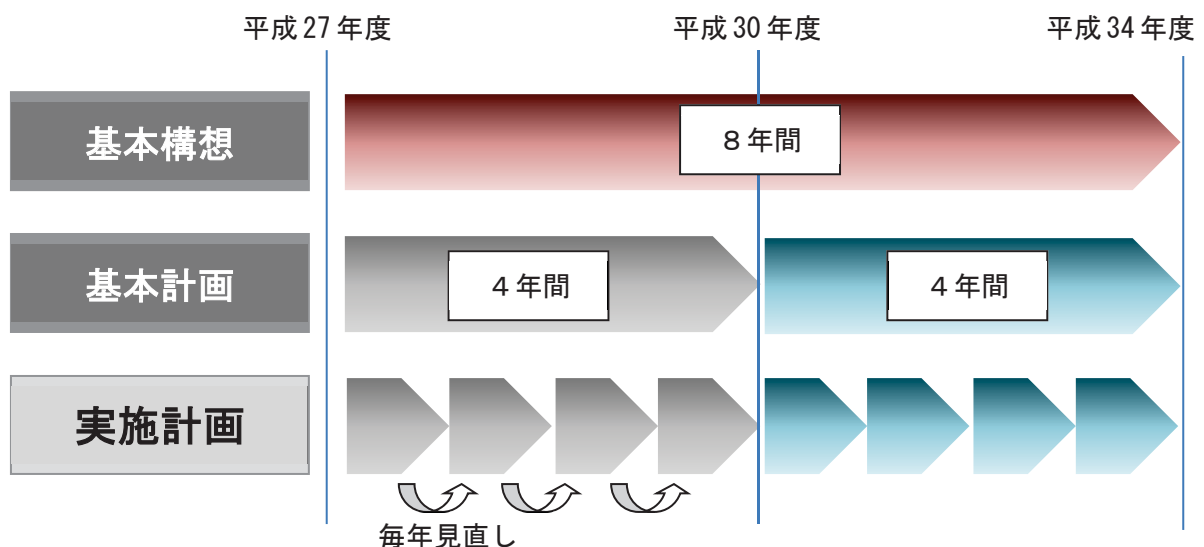
平成27年度を始期とする「第2次総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されます。実施計画は、基本計画に基づき、実施する具体的な事業を示します。

また、各層に重点的に進める分野として、重点戦略、重点プロジェクト、戦略プランを位置づけ、選択と集中により、施策の優先性を明確にします。



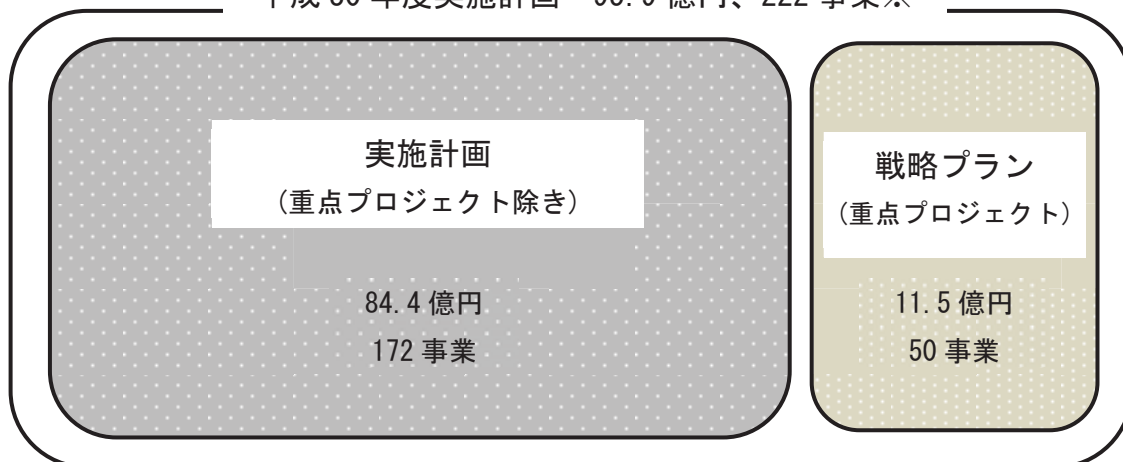
2 実施計画の期間

平成27年度から平成30年度までの4年間としますが、施策の達成度や社会状況の変化により、毎年見直しを行うローリング方式とします。



3 実施計画の事業費及び事業数

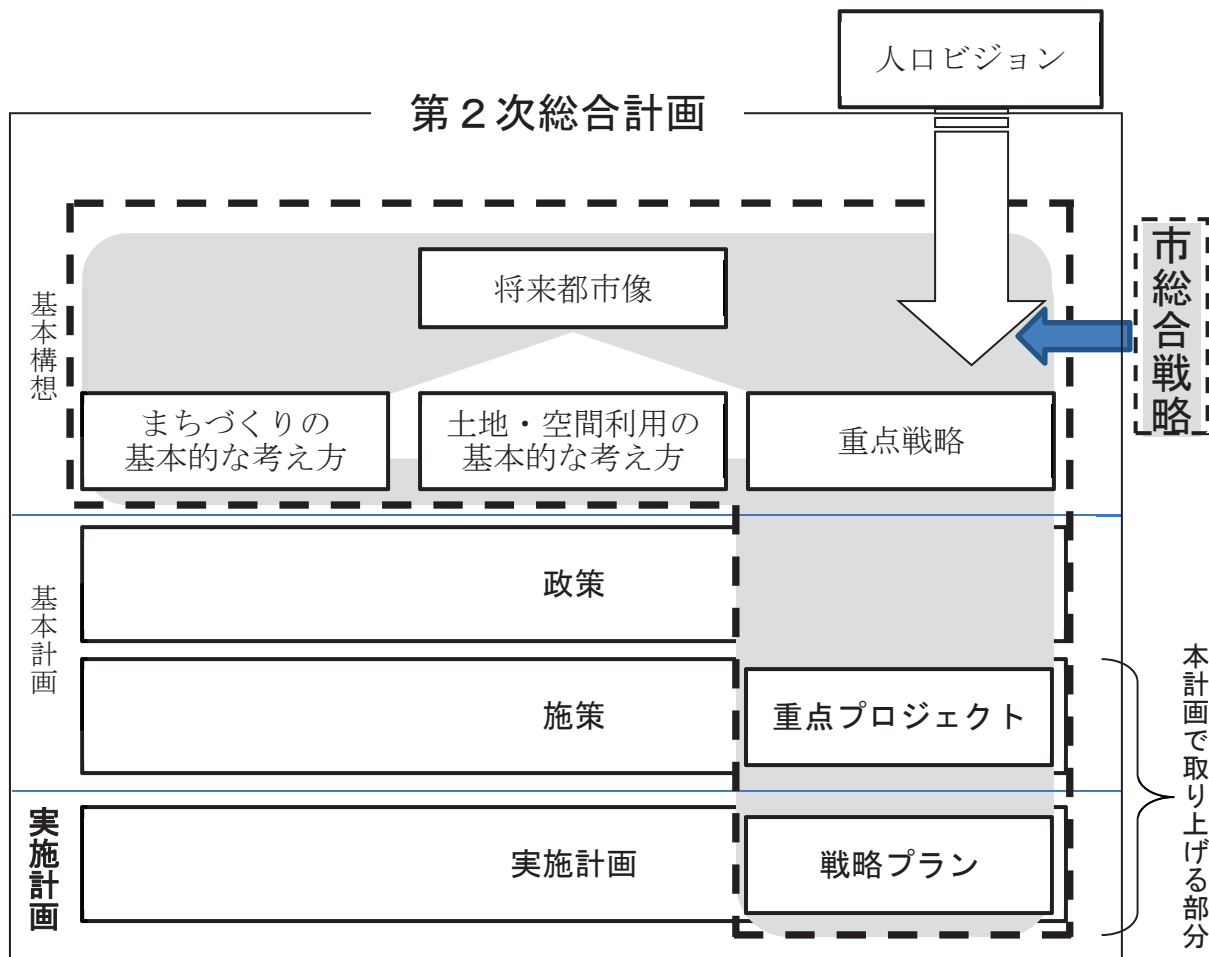
平成 30 年度実施計画 95.9 億円、222 事業※



※ 前期基本計画の4年間で実施する全 265 事業のうち、H30 年度に実施するものは 222 事業

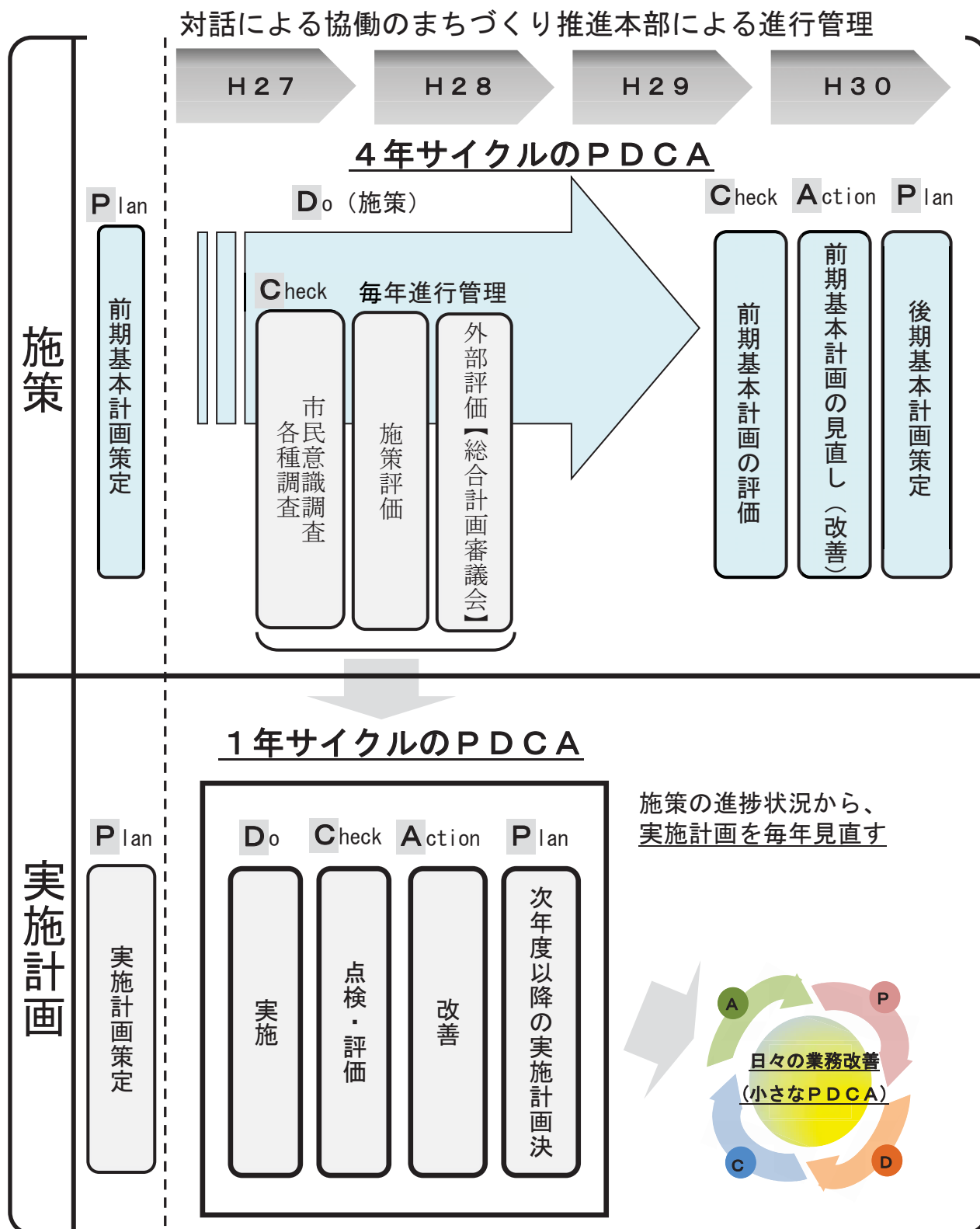
4 まち・ひと・しごと創生総合戦略と実施計画との関係

平成 27 年 3 月に策定した「牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略※」は、第 2 次総合計画の基本構想、重点プロジェクト、戦略プランにより構成されています。



5 実施計画の進行管理

市長を本部長とする「対話による協働のまちづくり推進本部」による進行管理のもと、施策の進捗状況から実施計画を毎年見直します。各課・個人が役割と目標を自覚し、日々の業務改善（小さなPDCA）を徹底するとともに、1年サイクルにおいては外部評価も実施し、施策目的が達成されるための実施計画を構築します。



■第2 戦略プラン

第2次総合計画は、基本構想に以下の3つの重点戦略を設け、総合的、横断的、優先的に取り組む価値判断基準を明確化しました。この価値判断基準に基づく施策群が重点プロジェクトであり、重点プロジェクトの施策目的に直結した実施計画のみを「戦略プラン」と位置づけます。

■重点戦略1

活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する

“活力”とは、元気よく、意欲的に、自主的に、活動したり働いたりする力とします。

牧之原市は、豊かな自然環境、魅力ある特産物、地域の強い繋がり、雇用の受け皿となる企業、多様な交通インフラなどの地域資源を有しています。これらの資源を意識し、磨きをかけ、豊かにし、横断的に人や組織が関わることで地域資源を最大限活用するとともに、住環境や雇用、教育環境などを充実します。

若者世代が魅力を感じる、未来に希望が持てる、住みたい牧之原市を実現します。

■重点戦略2

共に支え、安心して想いが実現できる地域社会をつくる

“共に支える”とは、生きがいの持てる安心な暮らしを実現するために、多様な個人が能力を発揮しつつ、自立して共に社会に参加し、支え合うこととします。

牧之原市は、これまでも温かみと強い繋がりを持つ地域社会を形成してきました。

お互いを理解し、認め合い、受け入れ、支え合うことで安心な暮らしを築くとともに、対話や活躍できる場を通じて学び、気づき、共感しながら地域に貢献できる社会を実現します。

子どもから高齢者、障がいを持つ人や男女の区別なく誰もが、支え合える、生きがいを感じられる、住みたい牧之原市を実現します。

■重点戦略3

経営を見直し、推進力を高める体制を強化する

前出の2つの戦略を強力に推進するためには、行政経営の基礎を固め、その実効性を高めることが必要となります。

既存事業の徹底的な見直し、施策の選択と集中、資産の適正化などを通じた行政経営の効率化に取り組み、重点投入可能な経営資源（予算、人財、資産）を確保します。

また、まちづくりの基礎となる情報の共有化や協働を推進するための仕組みづくりを強化するとともに、担い手になる人財の育成や活動支援を行います。

重点プロジェクト1

◆ “宝” 子ども育成プロジェクト

～子どもを産み育てやすい環境をつくる～



1 方向性

子どもを産み育てやすい環境づくりのため、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支える仕組みをつくとともに、幼稚園、保育園、小中学校と地域、家庭、企業、行政の縦横の連携によるオール牧之原体制で子どもの学力向上に取り組みます。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※2	現状※3	目標値
合計特殊出生率※1	1.52	1.52	1.70
子どもを産み育てやすい環境だと感じる市民割合	33.5%	35.3%	70.0%
授業がわかると思う児童・生徒の割合	82.2%	88.3%	90.0%
英語が好きという児童・生徒の割合	83.0%	87.1%	90.0%
実験が楽しいと思う児童の割合	61.0%	92.9%	90.0%
子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組に対する市民満足度	42.2%	47.8%	62.2%

※1 1人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値

※2 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※3 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

（1）結婚、妊娠、出産、育児への情報発信・自信づけ・スキルの提供

子育て世帯が求める情報の発信や、自信を持って恋愛や結婚に臨むことができる若者を増やすための各種講座・セミナーの開催、子育てや家事などのアドバイザーの育成など、様々なスキルを提供します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
子育て支援 連携システム運用事業 【継続】 子ども子育て課 健康推進課 (学校教育課)	子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信するとともに、妊娠時から小中学校までの子どもの健康情報を電子データ化し、効率的な行政等による子育て支援が受けられるようにするため、ICTシステムを構築。	システム の構築 市民周知 登録受付	システム 等運用保 守 登録勸 奨、広報 強化 電子申請 システム 市民記者 投稿支援	システム 等運用保 守 登録勸 奨、広報 強化 市民記者 投稿支援	システム 等運用保 守 登録勸 奨、広報 強化 システム 等機能追 加 市民記者 投稿支援	4,690 千円
男子力・女 子力アップ スクール事 業 【継続】 社会教育課	未婚者が自分のライフデザインを構築できるよう、結婚から子育てまでのライフステージ全般を通じた情報提供と実践講座を実施。	各種講 座、セミ ナ等を開 催 (男子、女 子各 4 回)	各種講 座、セミ ナ等を開 催 (男子、女 子各 5 回)	各種講 座、セミ ナ等を開 催 (男子、女 子各 3 回)	各種講 座、セミ ナ等を開 催	216 千円
子育て楽々 サポーター 養成事業 【継続】 こどもセンター	子育てや家事をもっと楽しめるようにするため、伴走者としてアドバイスしたり、子どもを預かったりするなど、気軽に応援できる人材を育成。	子育てサ ポートへ の関心を 高めるた めのセミ ナー等の 充実	子育てサ ポートへ の関心を 高めるた めのセミ ナー等の 充実	H26 養成 指導者の 更新研修	子育てサ ポートへ の関心を 高めるた めのセミ ナー等の 充実	—
子育て支援 セミナー開 催事業 【継続】 こどもセンター	育児不安や負担の軽減を図り、子育てに自信を持ってもらうため、参加者中心型プログラムを通じて、子育てのスキルを提供。	子育て支 援セミナー の開催 ベビーブ プログラム 等の開催 (全 9 講 座)	子育て支 援セミナー の開催 (主要 3 セミナー 2クール 実施)	子育て支 援セミナー の開催 (主要 3 セミナー 2クール 実施)	子育て支 援セミナー の開催 (主要 3 セミナー 3クール 実施)	543 千円
出会い創出 事業 【完了】 秘書政策課	結婚を応援する雰囲気を作り出し、交際・結婚へとつなげるため、市内企業と連携して出会いの場を提供。		出会いの 場イベン ト開催 (4回) 男性 69 人 女性 62 人 計 131 人	出会いの 場イベン ト開催 (4回) 男性 53 人 女性 48 人 計 101 人		—

(2) ファミリーサポートセンターなど地域子育て支援の仕組づくり

育児援助を行いたい人と、援助を受けたい人からなる会員組織(ファミリーサポートセンター)を設置します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
ファミリーサポートセンター運営事業 【継続】 子ども子育て課	子どもを一時的に預けたい親の安全・安心感を高め、子どもを産み育てやすいまちとしてのイメージアップを図るため、ファミリーサポートセンターを開設。	情報収集	開設準備 開設 登録受付	会員登録 受付 相互支援 実施	会員登録 受付 相互支援 実施	3,480 千円

(3) 保育園、認定こども園、子育て支援センター等の充実

私立幼稚園等の認定子ども園への移行の推進と公立保育園の施設改修を実施するとともに、子育て支援センター、放課後児童クラブなど、地域子育て支援拠点を充実させます。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
保育の質量確保事業 【継続】 子ども子育て課	新制度における保育所等への入所要件緩和に対応するため、私立幼稚園等の施設整備への助成を行うとともに、公立幼稚園の認定こども園化、公立保育園の施設改修を行う。	認定こども園改修工事 (1 箇所) 保育園改修工事 (1 箇所)	認定こども園改修工事 (1 箇所) 小規模保育所整備補助 (1 箇所)	今後の施設利用者数の把握等	私立幼稚園の認定こども園化整備助成	81,688 千円
子育て支援センター運営事業 【継続】 こどもセンター	子育ての不安感や孤立感を緩和するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て支援センターを運営し、子育て中の親や子どもの交流等を促進。	公設子育て支援センターの運営、交流促進	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2 箇所) 移動型 (5 箇所)	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2 箇所) 移動型 (5 箇所)	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2 箇所) 移動型 (5 箇所)	10,779 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
放課後児童 クラブ運営 事業 【継続】 子ども子育て課	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供。	放課後児童クラブの運営 小学校6年生までの実施を検討	放課後児童クラブの運営 対象学年の拡充	放課後児童クラブの運営	放課後児童クラブの運営	70,234 千円
放課後児童 クラブ整備 事業 【継続】 子ども子育て課	放課後児童健全育成事業において、対象学年の拡大などによる利用希望者の増加により不足する施設の新築または改修を実施。		専用施設 新築 (細小) 学校施設 改修(川 小、菅小)	利用希望 者数などを 考慮 し、施設 整備の実 施を検討	利用希望 者数などを 考慮 し、施設 整備の実 施を検討	—
こどもセン ター運営事 業 【新規】 こどもセンター	育児全般に関する相談支援や関係機関との調整を行い、妊娠期から就労期まで節目におけるギャップのない「切れ目ない子育て支援」を実施。				療育支援 園巡回訪 問、子育 て相談会 H31 から の本格始 動に向けた 体制の 構築	8,537 千円

(4) 子育て世帯への経済的支援の充実

こども医療費助成を拡充するとともに、第3子以降が産める環境を整備するために、多子世帯の経済的負担を軽減します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
こども医療 費助成事業 【継続】 子ども子育て課	医療費の助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成に対して支援を実施。	拡充制度の周知広報 拡充制度開始	拡充制度の周知広報	拡充制度の周知広報	拡充制度の周知広報	177,376 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
妊産婦通院等支援事業 【継続】 健康推進課	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成。					9,600 千円
多子世帯経済的負担軽減事業 【継続】 子ども子育て課	多子世帯の経済的負担を軽減し、自らの希望に基づき、第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施。	調査検討	調査検討 制度設計	調査検討 制度設計	多子世帯への経済的支援第3子以降の保育料無償化（3歳児以上）	1,775 千円

（５）確かな学力の共通認識・学校、家庭、地域の役割の明確化・幼稚園、保育園、小中学校の縦の接続

確かな学力を全市民で共通認識するとともに、オール牧之原体制で学力向上に取り組めます。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
確かな学力推進事業 【継続】 学校教育課	児童生徒が「確かな学力」を育むため、指定研究校を設け、学校の創意工夫を生かした校内研修を進めるとともに、教育委員会の指導・助言の下で授業改善を推進。	牧中、相中を研究校指定 研究発表会を実施 (223 人参加)	勝小、榛中を研究校指定 研究発表会を実施 (223 人参加)	萩小、牧小を研究校指定 校内研修、研究発表会を実施 (191 人参加)	相小、地小を研究校指定 校内研修、研究発表会を実施 (1 回)	235 千円
学習支援サポーター配置事業 【継続】 学校教育課	学習内容における基礎基本を確実に習得するため、児童生徒の様々な特性に応じて学習活動の支援を行い、きめ細やかな授業を実践。	特性に応じた学習活動を支援(サポーター15人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター16人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター16人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター19人配置)	20,267 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
児童放課後 学習支援事業 【継続】 学校教育課	学習内容の定着が十分でない児童に対して、基礎的な内容を身に付けさせる学習の場を提供するため、放課後の時間を活用し、学習支援や学習相談を実施。	→				1,580 千円
		放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,343人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,930人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,799人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施	
学校支援地域本部事業 【継続】 社会教育課	学校と地域との連携構築を図り、地域の教育力向上、児童・生徒の学力向上のため、中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置。	→				2,199 千円
		中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	

(6) 英語スピーチ力の強化、市内企業の協力などによる理科教育(実験授業)の充実
小中学校へALT(外国人英語指導助手)の配置と長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを実施します。理科支援員(小学校のみ)を配置するなど、魅力ある理科授業を実践します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
英語力向上 サポート事業 【継続】 学校教育課	児童生徒がこれからの国際社会に必要な資質やコミュニケーション能力を養うため、ALT(外国人英語指導助手)を配置して外国語活動を低学年から行なうとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	→				25,780 千円
		ALTを配置(4人) 外国語活動の実施(小1～6) イングリッシュキャンプの実施(200人参加)	ALTを配置(4人) 外国語活動の実施(小1～6) イングリッシュキャンプの実施(125人参加) 英検へのチャレンジ推奨(190人受験)	ALTを配置(5人) 外国語活動の実施(小1～6) イングリッシュキャンプの実施(142人参加) 英検へのチャレンジ推奨(148人受験) 英語能力判定テストの実施	ALTを配置(5.5人) 外国語活動の実施(小1～6) イングリッシュキャンプの実施 英検へのチャレンジ推奨 英語能力判定テストの実施	

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
理科支援員 配置事業 【継続】 学校教育課	理科授業をより効果的に進め、児童が理科への興味関心を高め、学力向上につなげる。理科支援員を3名配置し、実験準備など理科授業の環境整備の支援。	→				2,004 千円
		理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	

(7) 大学、企業との連携によるICTの積極的な活用

確かな学力を育むためのツールとして、校内LAN整備を進めるとともに、電子黒板やタブレット端末などの情報通信機器を導入します。


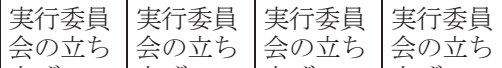
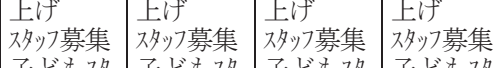
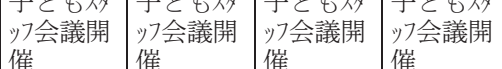

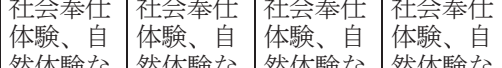
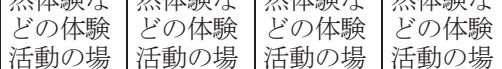
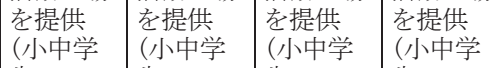
【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
ICT活用 推進事業 【継続】 学校教育課 教育総務課	児童生徒の学習内容の定着を高めるため、さらに情報機器の活用力を身につけるために、校内LAN等の環境整備と電子黒板やタブレット等を活用した授業を実施するため、指定校を設け、実践研究を推進。	→				45,596 千円
		ICT推進委員会立ち上げ 先進地調査	電子黒板機能付き プロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校での実践研究	電子黒板機能付き プロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校内で研修会を実施 教職員用タブレットPCを導入	電子黒板機能付き プロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校でICT機器を活用した授業の実施 校務支援システムの導入	

(8) キャリア教育の推進

様々な人との関わりや、職業体験、まちづくり体験、自然体験等を通して、小中学生にキャリア教育を推進するとともに、牧之原市にさらなる愛着を持ち、将来、このまちを自分たちの手で魅力的なまちにしたいという思いを醸成します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
こどもがつくるまち事業 【継続】 社会教育課	子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「キッズタウンまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊びを通じて学ぶ。	 実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 630 人参加)	 実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 512 人参加)	 実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 494 人参加)	 実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 600 人参加)	1,300 千円
子ども体験プログラム推進事業 【継続】 社会教育課	子どもの創造力育成のため、地域の指導者とのふれあいにより、家庭や学校生活ではできない社会奉仕体験・自然体験などの活動の場を提供。臆することなく英会話でコミュニケーションがとれるよう、英語に接する機会の提供と、授業の復習を実施。	 社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,295 名参加)	 社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,173 名参加)	 社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,532 名参加)	 社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,300 名参加)	1,044 千円



重点プロジェクト2

◆ “輝く” 高台開発プロジェクト

～魅力を感じて定住するような住環境を整備する～

1 方向性

市域の外周部に整備されている交通インフラを有効利用し、周辺地域からのアクセスに優れた開発を進める中で、安心な住宅や工場用地を求めて移転する住民、企業の受け皿をつくります。

また、商業、研究、教育施設などを含めた新たな賑わい拠点の整備を行い、市民の消費活動の利便性を高めるとともに市外から当市に通勤する人達が魅力を感じて、定住するような住環境の整備を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
年間建築確認申請の件数（共同・専用住宅）	198 件	138 件	250 件
年間企業立地件数（1,000 ㎡以上）	2 件	1 件	3 件
住宅地の整備や住宅に関する情報の発信に対する市民満足度	25.1%	29.6%	45.1%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

（1）東名高速道路相良牧之原 I C 北側の複合的な用途による開発

開発の総合ビジョンに基づき、国営かんがい排水事業受益地からの除外、都市計画区域への編入等を行い、造成終了後に農業関係振興計画等との整合を図ります。さらには、様々なインセンティブにより中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの積極的な誘致活動、住宅情報の発信を行います。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
東名相良牧之原 IC 北側開発事業 【継続】 新拠点整備室	相良牧之原IC北側の複合的な用途による開発を行うため、開発計画の策定、農地法及び都市計画法等に係る許認可手続き、進出企業の誘致活動、地権者の合意形成等を推進。	整備構想、整備計画の策定 進出企業誘致 地区の合意形成	土地区画整理事業調査 基本計画の策定 進出企業誘致 権利調査、現況測量 土地区画整理準備組合設立	事業計画案の策定 地区界測量、地質調査 準備組合支援 先進地視察等	準備組合支援 土地区画整理事業調査等 基盤整備等検討調査	37,774 千円
国営かんがい排水受益地除外事業 【完了】(統合) 農林水産課	相良牧之原IC周辺の複合的な開発を進めるため、牧之原畑総受益地について、国営かんがい排水事業受益地から除外。	国、県との調整	国営かんがい排水事業受益地からの除外	H29 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合	—	
都市計画マスタープラン策定事業 【完了】 都市計画課	安心・安全なまちづくり、住みたいと思うまちづくりを実現するため、都市計画に関する基本的な方針を策定。相良牧之原IC周辺の高台開発に係る用途地域、公共交通、施設整備等の方針を検討。	全体構想 地域別構想の策定	本編、概要版冊子の印刷	—	—	
産業用地造成事業 【完了】(統合) 新拠点整備室	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、企業局へのオーダーメイド方式により、工場や研究施設などの用地を造成。	—	H28 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合	—	—	
農業振興地域整備計画(変更)策定事業 【完了】 農林水産課	国土利用計画や農業関係各種振興計画との整合を図るため、総合的な農業振興計画である「農業振興地域整備計画」の定期変更を実施。	—	基礎調査 作成一式	整備計画 策定一式	—	

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
中核施設等 誘致活動推 進事業 【完了】(統合) 新拠点整備室	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの誘致を実施。	中核施設等の誘致活動	H28 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合			—
企業立地促進事業 【継続】 商工企業課	地域産業立地事業費補助金の該当区域の拡大及び補助金額の見直し及び工場や研究施設の立地を促進するため、固定資産税相当額を奨励金として交付するなど新たなインセンティブ制度の構築。	制度設計(不均一課税との調整)	制度設計(不均一課税との調整)	新規産業立地事業費補助金要綱の見直し	新規産業立地事業費補助金の支給	7,012 千円
不均一課税 【完了】(統合) 商工企業課 税務課	企業立地を促進するため、一定規模以上の製造業の立地に伴う固定資産税について、不均一課税を実施。	制度検討	制度検討	H29 から企業立地促進事業へ統合		—
相良牧之原 IC 北側地域 の排水路等 整備事業 【継続】 建設課	相良牧之原IC北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路を整備するため、下流河川の改修を実施。	市道布引原 23 号線ほか(測量設計 L=700m)	市道布引原 23 号線ほか(改修工事 L=500m) 市道布引原 25 号線ほか(測量設計) 普通河川丸尾川、大倉川(測量)	市道布引原 25 号線(改修工事 L=205 m)	市道布引原 25 号線(改修工事 L=230 m)	36,800 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
移住・定住 促進補助事業（定住促進 奨励事業） 【継続】 情報交流課	市への移住定住を促進するため、土地及び住宅を取得した者に対して、費用の一部を奨励金として交付。新婚世帯が居住する賃貸住宅の家賃等の一部を助成。また、空き家バンクを利用して住宅を取得等した者に対してリフォーム費用等の一部を補助。	制度設計 既存制度 との調整	制度周知 子育て定 住奨励金 (39 件)	制度周知 子育て定 住奨励金 (52 件) 空き家リ フォーム等補 助金 (10 件)	制度周知 子育て定 住奨励金 (40 件) 空き家リ フォーム等補 助金 (5 件) 新婚世帯 の賃貸住 宅の家賃 を助成 (35 件)	40,850 千円
移住・定住 促進事業 【継続】 情報交流課 都市計画課	市への移住定住を促進するため、事業者と連携し、住宅や地域の魅力の情報を発信するとともに移住希望者の問合せに応じて移住相談及び物件紹介等を実施。	移住体験 モニター を実施 (1 回) 移住・定 住セミナー 参加 (1 回) 空き家・ 空き地バ ンクの開設	情報提供 移住・定 住セミナー 参加 (6 回) 空き家・ 空き地バ ンクの運用	情報提供 移住・定 住セミナー 参加 (6 回) 空き家・ 空き地バ ンクの運用 移住体験 施設整備 への補助	情報提供 移住・定 住セミナー 参加 個別案内 等の実施 空き家・ 空き地バ ンクの運用 移住体験 施設の運 用	3,664 千円
結婚新生活 支援事業 【完了】(統合) 情報交流課	経済的な理由による結婚への不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、その後の妊娠・出産、子育て支援等につなげていくため、結婚時の住居費及び引越費用の一部を助成。		低所得の 新婚世帯 に助成金 を交付 (14 件)	低所得の 新婚世帯 に助成金 を交付 (10 件) 新婚世帯 の賃貸住 宅の家賃 を助成 (6 件)	H30 から 移住・定 住促進補 助事業 (定住促 進奨励事 業)へ統 合	—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
都市計画用 途地域指定 事業 【継続】 都市計画課	東名相良牧之原IC北側の開発において、土地区画整理事業が予定されており、事業実施には用途地域の指定が必要となることから、用途地域指定に関する協議資料等の作成に関する事業を行う。			用途地域調整資料作成(約28ha)都市計画決定図書(案)作成 関係機関協議支援 地区計画 条例制定	用途地域変更に関する都市計画決定図書作成 地区計画作成 (最低敷地面積、建ぺい率、容積率など)	5,100 千円

(2) その他の高台の有効利用

相良牧之原 I C 北側以外での空港新駅周辺などの高台開発について、市の遊休地の活用や過去に調査した候補地について検討します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
国土利用計 画策定事業 【継続】 秘書政策課	計画的な土地利用誘導を図るため、第2次総合計画、都市計画マスタープラン等との整合を計り、国土利用計画の市町村計画を策定。	第1次国土利用計画に基づいた取組	第2次国土利用計画の策定(H28~H29)	第2次国土利用計画の策定(H28~H29)	第2次国土利用計画に基づいた取組	—



重点プロジェクト3

◆ “魅力ある” 産業雇用プロジェクト

～安定した雇用を創出するとともに、若者が働きたいと思える
就業環境をつくる～

1 方向性

行政、市内の様々な産業団体、企業などによる連携体制の構築を基礎とし、地域資源の発掘、研鑽による魅力ある地域産業づくりに取り組むとともに、新たな取組への挑戦や起業をしようとする事業者の意欲向上に係る取組、技術的な指導などを通じて、事業者の成長を戦略的に支援します。

そのうえで、魅力ある職場として育った事業者の情報発信を行い、若者との結びつきを強めることで、若者がこの地で働きたいと思える就業環境の実現を図ります。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
市の産業は活力があると思う人の割合	5.8%	11.1%	50.0%
農業生産法人化数	24件	28件	34件
年間新規就農者数	5人	5人	10人
年間起業数	18件	7件	23件
年間新規雇用者数	564人	786人	610人

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

（1）行政、市内の各産業団体、企業の連携体制の構築・地域資源の発掘と研鑽による魅力ある地域産業の基礎づくり

地域にある資源の掘り起しや磨き上げによる着地型観光の商品化、地域の魅力発信ツールの制作、販売促進及び人材育成を行います。

また、観光に関わる関係団体のネットワーク化を図り、横断的に観光振興に取り組めます。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
国内外観光 プロモーション事業 【継続】 観光課	観光協会や商工会などと提携し、着地型観光の商品化を図るとともに、地域の魅力発信ツールの制作や販売促進、人的育成などを実施。	PR映像等による情報発信マネジメントの組織立ち上げ 着地型観光の商品化の検討	組織の準備 着地型観光商品の開発、準備	組織の構築 着地型、体験型観光商品の開発	組織の運営 着地型、体験型観光商品の開発	587 千円
DMO形成 事業 【完了】(統合) 観光課	着地型で魅力ある観光地づくりのため、観光協会や商工会などが連携し、地元の人しか知らないような穴場や楽しみ方を取り入れた旅行プランを組み立て、集客力を強化。		H28 から国内外観光プロモーション事業へ統合			—
観光拠点ネットワーク 化事業 【継続】 観光課	市内観光施設の適正かつ良好に維持管理をするとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進。	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化 準備	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化 計画策定	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク維持	9,448 千円
ビーチスポーツ等を活かした観光 まちづくり事業 【完了】(統合) 観光課	官民連携による組織を立ち上げ、新たな海岸利用の方策を検討し、多くの若者の誘客と沿岸地域のリノベーションを図る。		沿岸地域での観光動向調査 活性化計画書等の策定 事業推進組織の検討	活性化事業の推進 組織(法人)の設立、運営 支援	H30 から観光イベント支援事業へ統合	—

(2) 既存企業等の新たな取組への意欲向上及び技術的な支援の充実

成長戦略（新商品の開発、未開拓市場への開拓等）への推進、設備投資や市内での事業活動継続に対する支援等を行います。

また、農業経営の充実と安定化のための支援、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
がんばる中 小企業応援 事業 【継続】 商工企業課	市内企業の成長を促すため、意欲ある企業者を対象にセミナー及び個別相談会を開催。	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	450 千円
立地工場等 事業継続強 化事業 【継続】 商工企業課	市内企業が継続して市内で事業活動を営めるようにするため、事業継続計画に基づいて、津波浸水区域から移転する企業に対して、用地取得費の一部等を補助。	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助（2社）	54,800 千円
農業次世代 人材投資事 業 【継続】 農林水産課	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付。	給付金の給付（1件）	給付金の給付（2件）	資金の交付（5件）	資金の交付（8件）	12,000 千円
ビジネス経 営体育成支 援事業 【継続】 農林水産課	農業経営の多角化に伴う6次産業化、ビジネス経営体の育成支援のため、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施。	ビジネス経営体育成支援のための情報提供、相談・指導	6次産業化、ビジネス経営体育成支援のための情報提供・相談・指導（2件）	ビジネス経営体育成支援のための情報提供・相談・指導（1件）	ビジネス経営体育成支援のための情報提供・相談・指導	—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
水産物を活用した産業 活性化事業 【継続】 農林水産課	静岡市、焼津市、吉田町、 牧之原市、御前崎市が連 携し、水産物等を活用し た新商品、メニュー、観 光コースを開発。また、 地域資源のブランド力 を高め、中駿河湾の水産 業や水産物の加工、流 通、小売り、飲食、観光 などの産業を活性化。					—
外国企業誘 致の魅力の 分析・発信 事業 (M I J B C) 【継続】 商工企業課	人・もの・資金・情報の 流れを東南アジア、中華 圏から見直し、中国等か らの海外投資に流れを 転換するために、可能性 の調査、分析を行うこと により、外国企業誘致情 報の発信力を強化。	可能性調 査、分析 視察団の 受入、商 談・広報 活動	可能性調 査、分析 視察団の 受入、商 談・広報 活動	プラット ホーム受 入企業 (中国)と の覚書の 締結 センター 立地場所 の調査選 定等	投資受入 希望企業 (日本)調 査の実施 中国投資 家と受け 入れ企業 とのマッ チングの 実施	12,000 千円

(3) 企業、地域資源と人を結びつける情報発信及びマッチングの場づくり

市内外の人による企業や地域資源、人を結びつける情報発信の強化を図るとともに、企業と就職希望者のマッチングを推進するため、セミナー等を積極的に開催します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
産業雇用支 援ネットワ ーク事業 【継続】 商工企業課	企業と就職希望者との マッチングを推進し、雇 用環境の充実を図るた め、新卒者以外の就職希 望者も含め、企業情報の 発信やセミナー等を開 催。	企業情報 の発信 セミナー 等の開催 (1回)	企業情報 の発信 セミナー 等の開催 (1回)	若者就労 支援相談 会の開催 (月 1 回)	若者就労 支援セミ ナー、相 談会の開 催 (月 1 回)	155 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域おこし 協力隊事業 【完了】 商工企業課	市の活性化に貢献する とともに、定住・定着を 図るため、都市住民を受 け入れ隊員として委嘱 し、地域おこし活動の支 援等に従事。	地域おこ し協力隊 委嘱 (2人) 観光アド バイザー M-biz アス タント	地域おこ し協力隊 委嘱 (2人) 観光アド バイザー M-biz アス タント	地域おこ し協力隊 委嘱 (2人) 観光アド バイザー M-biz アス タント		—



重点プロジェクト4

◆ “生き活きと”健康で活躍プロジェクト

～だれもが生き活きと暮らせる地域をつくる～

1 方向性

地域の健康課題に地域や企業と連携して取り組むとともに、超高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築を長期的な視野で見据えながら、高齢者の活躍の場づくりなどを通じて意欲的に活躍するアクティブシニアを増やします。

また、市民や地域づくりに関わる多様な団体が、主体的に活動する意欲や能力を高めるため、地域づくりを主体的に考える対話の場づくりを進めるとともに、地区自治推進協議会組織の強化や人財の育成などの基盤を強化し、活動が促進される仕組づくりを進めます。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※2	現状※3	目標値
お達者度（男性）※1	16.82	17.28	17.60
お達者度（女性）※1	21.39	20.95	21.70
一般高齢者（65歳以上）の外出頻度（週4～5日以上）	73.8%	73.8%	80.0%
地区まちづくり計画の策定地区数（総数）	4地区	8地区	10地区
地区まちづくり計画に基づく地域活動への取組数（総数）	4件	15件	24件

※1 65歳から元気に暮らせる期間（年）

※2 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値



※3 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

（1）主体的に地域づくりを考える力や活動する力を高める支援体制と継続した取組を支援する制度の充実

地域づくりを主体的に考える対話の場づくりを進めるとともに、地区自治推進協議会組織の強化や人財育成などの基盤を強化します。


【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域の絆づくり事業 【継続】 地域振興課	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成。					3,000 千円
		地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	
地区自治推進協議会活動支援事業 【完了】(統合) 地域振興課	各地区におけるコミュニティ活動の推進を図るため、男女協働サロンによる地区計画の策定、計画の実行を支援。					—
		地区まちづくり計画の策定推進	H28 からコミュニティ活動支援事業へ統合			

(2) 地域や個人に密着した健康づくりの普及啓発と活動の展開

地域や個人に密着した健康づくりを行うため、地域の健康課題に地域や企業と連携して取り組みます。

【戦略プラン】


事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
みんなでつくる健康推進事業 【継続】 健康推進課	心も身体も健康な暮らしを実現するため、地区計画に基づく自治会主体の健康に関する事業の実施を推進。また、企業における健康づくり事業の企画及び実施を支援。					10 千円
		健康づくり事業の企画、実施	企業での健康講座(1回) 保健師地区担当制学習会、検討会(4回)	企業での健康講座(2回) モデル地区での地域健康づくり活動の実施(1地区)	企業での健康講座(2回) 全地区での地域健康づくり活動のための研修会の実施	

(3) 高齢者の活躍の場づくりや活動を支える仕組づくり

地域包括ケアシステムの構築を見据えながら、高齢者の活躍の場を通じて意欲的に活躍するアクティブシニアを増やします。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
生活支援・介護予防充実・強化事業（特会） 【継続】 高齢者福祉課	高齢者が地域で生きがいを持ち、生き活きとそ の人らしく生活ができるよう、生活支援コー ディネーターや社会福祉協議会が中心となり、ボ ランティアの発掘・養成・組織化を行い、生活 支援の受け皿を構築。	 生活支援 コーディネーターの配置 地域活動 団体の実 態調査 需要と供 給見込の 把握、既 存事業の 精査	ボランティア の育成、 支援 地域支え 合いフォー ラムの開催 協議体設 置に向けた勉強会 の開催 地域の集 いの場の マップ作成	ボランティア の育成、 支援、組 織化 支え合い ボランティア 派遣事業 の運用開 始 協議体の 開催(地 域課題等 についての協議)	ボランティア の育成、 支援、組 織化 協議体の 開催 第2層協 議体の検 討	14,063 千円
認知症予防対策事業（特会） 【継続】 高齢者福祉課	認知症になっても本人 の意思が尊重され、でき る限り住み慣れた地域 で生活し続けられる社 会の実現のため、認知症 の予防啓発事業の実施 や講演会の開催、認知症 地域支援推進員の配置 等を実施。	認知症予 防の啓発 認知症地 域支援推 進員の配 置(7人) ケアパスの 全戸配布 早期発見 システム構築	認知症ケ 向上の講 演会開催 (1回) 認知症地 域支援推 進員増員 (2人) 認知症ケ ー開催支 援 認知症初 期集中支 援チーム検 討会 (2回)	認知症ケ 向上の講 演会開催 (1回) 認知症初 期集中支 援チームの 設置、活 動(2件)	認知症ケ 向上の講 演会開催 認知症初 期集中支 援チームの 活動 ケアパスの 改訂	1,366 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
元気な高齢者創出モデル事業 【完了】(統合) 高齢者福祉課	先駆的にモデルとしている地区の話し合いに、主体的に高齢者が活躍している事業や居場所づくりを実践している指導者を招き、市民が学び、気付き、知恵を出し合うことで高齢者が健康で活力ある地域を創出。	 地区の話し合いの場開催(1地区、地頭方)会議開催(7回)	地区の話し合いの場創出	生活支援コーディネーターとともに地域のボランティアの支援育成と地域課題解決に取り組む	H30 から生活支援・介護予防充実・強化事業(特会)へ統合	—

重点プロジェクト5

◆公共施設“最適化”プロジェクト

～長期にわたり安全・安心な公共施設を提供する～

1 方向性

公共施設白書において整理した現状を踏まえ、公共施設マネジメントの将来的な方向性と進め方などを示した基本方針に基づき、公共施設の適正化を進めます。

また、施設用途別の課題を整理するとともに、総量の圧縮、長寿命化など効率的、効果的な施設の維持、管理、運営を図ります。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
維持管理経費の削減割合	0%	0%	6.0%
公共施設マネジメントへの市民の容認度	83.0%	85.3%	90.0%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

（1）公共施設の現状と維持管理経費の把握を容易にするため、公共施設のデータの可視化

公共施設やインフラの老朽化の程度を、減価償却累計率などにより正確かつ客観的に把握できる「固定資産管理システム」を完全導入します。

【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
固定資産管理システム整備事業 【完了】 管理情報課	公共施設マネジメントの適正な推進のため、公共施設やインフラの老朽化の程度を、減価償却累計率などにより正確かつ客観的に把握できる「固定資産管理システム」により、保有資産のデータベースを構築。	データ整理 完全導入	更新作業			—

(2) 基本方針の市民理解の醸成・公共施設の評価を実施し、評価結果を基に個別計画を作成・インフラ資産の長寿命化推進・P D C A体制の確立

講演会開催などを通じて、基本方針の周知と公共施設マネジメントへの理解を図るとともに、機能や品質、利用状況、運営状況等から全施設を総合的に評価し、市民のニーズを踏まえたうえで施設類型ごとに個別計画を策定します。

道路ストック(橋梁、トンネル、舗装、法面、安全施設等)の総点検に基づく、計画的な維持修繕を実施します。

また、着実な推進のため、P D C A体制を確立します。

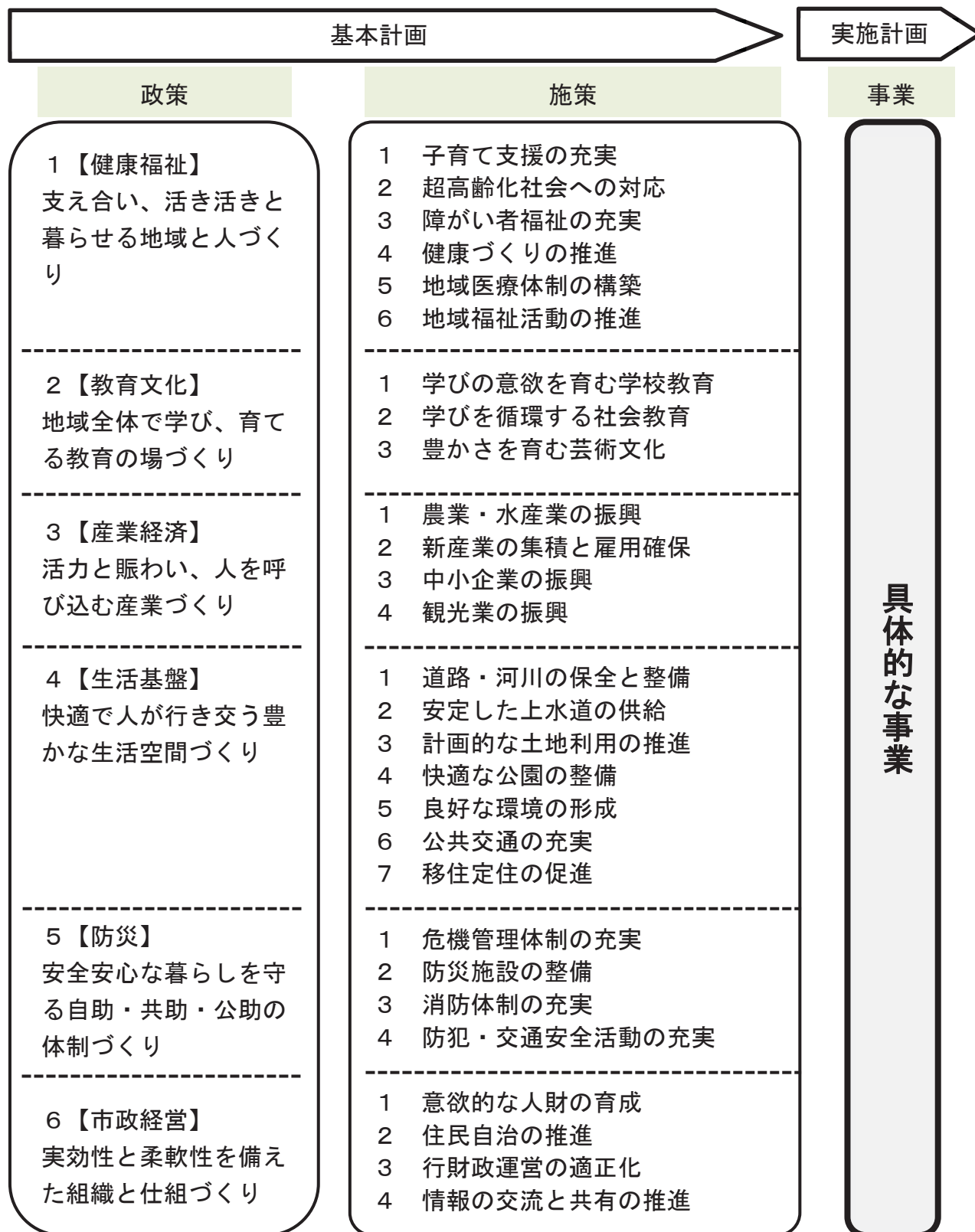
【戦略プラン】

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
公共施設等 総合管理計 画推進事業 【継続】 地域振興課	公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うために策定された総合管理計画の推進を図る。	基本計画策定	個別計画策定	計画内の先導的プロジェクト推進、個別計画策定への支援	計画内の先導的プロジェクト推進、個別計画策定への支援	696 千円
道路ストック補修支援事業 【継続】 建設管理課	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋りょう、舗装や法面など特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	計画に基づく維持修繕の実施	計画に基づく維持修繕の実施	計画に基づく維持修繕の実施	計画に基づく維持修繕の実施	215,901 千円
公営住宅等 ストック総合改善事業 【継続】 建設管理課	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施。			菅ヶ谷団地1～3号棟 屋上防水外壁塗装 実施設計	菅ヶ谷団地1号棟 屋上防水外壁塗装 工事	18,000 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
消防施設整備事業（消防団組織再編） 【継続】 防災課	人口減少社会においても、災害時に消防団員が迅速かつ安全に消防活動ができるよう、消防団再編計画に基づき分団詰所の統廃合や耐震化を図るとともに、消防水利の基準に基づく計画的な水利整備を実施。			 地頭方北部詰所測量設計	 地頭方北部詰所建設 耐震性防火水槽設置 新地頭方詰所測量設計、用地取得 新坂部詰所測量設計	73,892 千円
榛原文化センターホール棟除却事業 【継続】 社会教育課	耐震性不足によるホール棟の閉鎖に伴い、倒壊危険性排除のため除却を実施。			 解体工事設計	 解体工事	120,457 千円
相良公民館代替施設整備事業 【新規】 地域振興課	地区が主体となり取り組むまちづくりの拠点となる施設整備の実施。				 基本構想、基本設計の作成	1,500 千円
旧片浜小学校利活用推進事業 【新規】 地域振興課	旧片浜小学校を「新たな教育・人づくり」の拠点として、施設の利活用の推進を図る。				 施設維持管理、運営事業者支援	5,739 千円
坂部振興センター除却事業 【新規】 農林水産課	老朽化等により、現在利用していない集会施設（坂部振興センター）の撤去を実施。				 解体工事設計 アスベスト調査	2,657 千円

■第3 実施計画

実施計画とは、第2次総合計画における基本計画の6つの政策、28の施策に基づく具体的な事業です。



□政策 1 【健康福祉】

◆施策 1 【子育て支援の充実】



1 方向性

子ども子育て支援新制度に基づき、全ての子どもが地域で楽しく、遊び、学ぶことができるよう地域や企業による子育て支援の理解を深め、地域が子ども達を見守る仕組みづくり、子育てを行う親を支援する仕組みづくり、楽しく子育てができる体制の構築、子育てと仕事が両立できる職場環境の整備を進めます。

子どもに対する虐待を防止するため、関係機関職員の専門性とスキルの向上を図り、育てにくい子どもを持つ保護者などの心理的なフォローを充実します。児童虐待には早期発見と対応が有効なため、市民や関係機関への啓発や研修を実施します。

保育については、私立保育園や幼稚園の認定こども園化を支援することで低年齢児保育、一時預かり保育、病後児保育等に係るサービスを拡充し、保育ニーズに対応します。また、公立保育園の民営化などを検討していきます。

総合的な子育て支援の充実により、子どもを生き育てやすい環境を整備します。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
合計特殊出生率	1.52	1.52	1.70
子どもを産み育てやすい環境だと感じる人の割合	33.5%	35.3%	70.0%
子育て支援の取組に対する市民満足度	47.0%	52.6%	67.0%
幼稚園、保育園、認定こども園等の充実への取組に対する市民満足度	54.0%	59.1%	74.0%
こども医療費制度への取組に対する市民満足度	61.8%	72.3%	81.8%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
家庭児童相談事業 【継続】 <u>こどもセンター</u>	適正な児童養育やDV被害の相談支援のため、家庭児童相談室を設置。					9,364 千円
児童手当支給事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	子育て世帯の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童に対して、児童手当を支給。					722,644 千円
未熟児養育医療費助成事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	乳児の健康管理と健全な育成を図るため、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療費を助成。					4,066 千円
母子家庭等対策総合支援事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	母子家庭及び父子家庭の母父の自立促進を図るため、就業に役立つ技能や資格取得のための費用を助成。					6,713 千円
児童扶養手当支給事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭に対して、児童扶養手当を支給。					141,491 千円





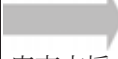
事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
児童館運営事業 【継続】 こどもセンター	子どもに健全な遊びの機会を与え、健康増進と情操を豊かにするため、児童館において各種教室を開催。	児童館の運営(季節の行事・生花教室、卓球教室、絵画教室、一輪車教室などを開催)	児童館の運営(季節の行事・生花教室、卓球教室、絵画教室、一輪車教室などを開催)	児童館の運営(季節の行事・生花教室、卓球教室、絵画教室、一輪車教室などを開催)	児童館の運営各種教室の開催	13,966 千円
母子家庭等医療費助成事業 【継続】 子ども子育て課	医療費の助成により、母子家庭等の経済的負担の軽減と早期受診による児童や保護者の健全な生活の支援を行う。	母子世帯(3,664件) 父子世帯(77件)	母子世帯(3,119件) 父子世帯(38件) 両親不在(7件)	母子世帯(3,200件) 父子世帯(50件) 両親不在(10件)	母子世帯(3,200件) 父子世帯(50件) 両親不在(10件)	10,142 千円
子ども・子育て支援事業計画策定事業 【新規】 子ども子育て課	教育・保育及び地域子育て支援事業を提供する体制の整備と、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを地域で支援する環境の整備に取り組むための施策を体系化し、実施していく子ども・子育て支援計画を策定。				アンケート実施 子ども・子育て会議の開催(3回)	2,951 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
放課後児童クラブ運営事業 【継続】 子ども子育て課	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供。	放課後児童クラブの運営 小学校6年生までの実施を検討	放課後児童クラブの運営 対象学年の拡充	放課後児童クラブの運営	放課後児童クラブの運営	70,234 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
子育て支援センター運営事業 【継続】 こどもセンター	子育ての不安感や孤立感を緩和するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て支援センターを運営し、子育て中の親や子どもの交流等を促進。	 公設子育て支援センターの運営、交流促進	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2箇所) 移動型 (5箇所)	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2箇所) 移動型 (5箇所)	公設子育て支援センターの運営 施設型 (2箇所) 移動型 (5箇所)	10,779 千円
子育て支援連携システム運用事業 【継続】 子ども子育て課 健康推進課 (学校教育課)	子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信するとともに、妊娠時から小中学校までの子どもの健康情報を電子データ化し、効率的な行政等による子育て支援が受けられるようにするため、ICTシステムを構築。	 システムの構築 市民周知 登録受付	システム等運用保守 登録勸奨、広報強化 電子申請システム 市民記者投稿支援	システム等運用保守 登録勸奨、広報強化 市民記者投稿支援	システム等運用保守 登録勸奨、広報強化 システム等機能追加 市民記者投稿支援	4,690 千円
子育て楽々サポーター養成事業 【継続】 こどもセンター	子育てや家事をもっと楽しめるようにするため、伴走者としてアドバイスしたり、子どもを預かったりするなど、気軽に応援できる人材を育成。	子育てサポートへの関心を高めるためのセミナー等の充実	子育てサポートへの関心を高めるためのセミナー等の充実	H26 養成指導者の更新研修	子育てサポートへの関心を高めるためのセミナー等の充実	—
子育て支援セミナー開催事業 【継続】 こどもセンター	育児不安や負担の軽減を図り、子育てに自信を持ってもらうため、参加者中心型プログラムを通じて、子育てのスキルを提供。	子育て支援セミナーの開催 ベビープログラム等の開催 (全9講座)	子育て支援セミナーの開催 (主要3セミナー 2クール実施)	子育て支援セミナーの開催 (主要3セミナー 2クール実施)	子育て支援セミナーの開催 (主要3セミナー 3クール実施)	543 千円
ファミリーサポートセンター運営事業 【継続】 子ども子育て課	子どもを一時的に預けたい親の安全・安心感を高め、子どもを産み育てやすいまちとしてのイメージアップを図るため、ファミリーサポートセンターを開設。	 情報収集	開設準備 開設登録受付	会員登録受付 相互支援実施	会員登録受付 相互支援実施	3,480 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
保育の質量 確保事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	新制度における保育所等への入所要件緩和に対応するため、私立幼稚園等の施設整備への助成を行うとともに、公立幼稚園の認定こども園化、公立保育園の施設改修を行う。	 認定こども園改修工事 (1箇所) 保育園改修工事 (1箇所)	認定こども園改修工事 (1箇所) 小規模保育所整備補助 (1箇所)	今後の施設利用者数の把握等	私立幼稚園の認定こども園化整備助成	81,688 千円
こども医療費助成事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	医療費の助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成に対して支援を実施。	拡充制度の周知広報 拡充制度開始	拡充制度の周知広報	拡充制度の周知広報	拡充制度の周知広報	177,376 千円
多子世帯経済的負担軽減事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	多子世帯の経済的負担を軽減し、自らの希望に基づき、第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施。	調査検討	調査検討 制度設計	調査検討 制度設計	多子世帯への経済的支援第3子以降の保育料無償化(3歳児以上)	1,775 千円
放課後児童クラブ整備事業 【継続】 <u>子ども子育て課</u>	放課後児童健全育成事業において、対象学年の拡大などによる利用希望者の増加により不足する施設の新築または改修を実施。		 専用施設新築(細小) 学校施設改修(川小、菅小)	利用希望者数などを考慮し施設整備の実施を検討	利用希望者数などを考慮し施設整備の実施を検討	—
妊産婦通院等支援事業 【継続】 <u>健康推進課</u>	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成。		 通院等に要する費用の一部助成 (278人)	通院等に要する費用の一部助成 (278人)	通院等に要する費用の一部助成 (320人)	9,600 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
出会い創出 事業 【完了】 <u>秘書政策課</u>	結婚を応援する雰囲気を作り出し、交際・結婚へとつなげるため、市内企業と連携して出会いの場を提供。		 出会いの場イベント開催（4回） 男性69人 女性62人 計131人	 出会いの場イベント開催（4回） 男性53人 女性48人 計101人		—
結婚新生活 支援事業 【完了】（統合） <u>情報交流課</u>	経済的な理由による結婚への不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、その後の妊娠・出産、子育て支援等につなげていくため、結婚時の住居費及び引越費用の一部を助成。		 低所得の新婚世帯に助成金を交付（14件）	 低所得の新婚世帯に助成金を交付（10件） 新婚世帯の賃貸住宅の家賃を助成（6件）	H30 から移住・定住促進補助事業（定住促進奨励事業）へ統合	—
こどもセンター運営事業 【新規】 <u>こどもセンター</u>	育児全般に関する相談支援や関係機関との調整を行い、妊娠期から就労期まで節目におけるギャップのない「切れ目ない子育て支援」を実施。				 療育支援園巡回訪問、子育て相談会 H31 からの本格始動に向けた体制の構築	8,537 千円

□政策 1 【健康福祉】

◆施策 2 【超高齢化社会への対応】



1 方向性

高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるように、高齢者が参加できる社会活動の場の提供や世代間の交流の場づくりに努めるとともに、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者への見守り活動などの生活支援サービスの拡充、介護と医療の連携、介護予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

また、介護給付の適正化のため、介護サービス事業者への指導を強化、充実していくとともに、国の制度改正に適切に対応し、介護保険の安定した運営に努めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
一般高齢者（65 歳以上）の外出頻度（週 4～5 日以上）	73.8%	73.8%	80.0%
介護保険認定者で介護度が維持（軽減）できた人の割合	69.1%	66.0%	75.0%
高齢者への福祉サービスの取組に対する市民満足度	43.8%	50.0%	63.8%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値



3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
いきいき高 齢者支援事 業 【継続】 高齢者福祉課	高齢者が健康で生きがいを持って健やかに暮らすことができるよう、また、要介護などの状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、既存団体を活用した見守り支援や包括的な支援を実施。	補助金の 交付(シニア クラブ 44 団 体、サロン 42 団体) 高齢者福 祉サービス の実施	補助金の 交付(シニア クラブ 43 団 体、サロン 43 団体) 高齢者福 祉サービス の実施	補助金の 交付(シニア クラブ 41 団 体、サロン 44 団体) 高齢者組 織への支 援検討、 高齢者福 祉サービス の実施	補助金の 交付(シニア クラブ 41 団 体、サロン 54 団体) 高齢者組 織への支 援検討、 高齢者福 祉サービス の実施	16,693 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
老人福祉施設整備事業 【継続】 高齢者福祉課	要介護等認定者の生活基盤を支え、家族の介護負担を和らげるため、老人福祉施設等の整備費を助成。	→				—
介護保険事業計画等策定事業 【継続】 高齢者福祉課	介護保険事業の円滑な事業推進を図るため、人口推計や各種サービスの利用量などを分析し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定。	介護保険等事業計画で予定された事業者を選定	施設等の整備補助金の交付	事業実施	第7期介護保険等事業計画では施設整備計画はない	126 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
生活支援・介護予防充実・強化事業（特会） 【継続】 高齢者福祉課	高齢者が地域で生きがいを持ち、生き生きとその人らしく生活ができるよう、生活支援コーディネーターや社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行い、生活支援の受け皿を構築。	→				14,063 千円
		生活支援コーディネーターの配置 地域活動団体の実態調査 需要と供給見込の把握、既存事業の精査	ボランティアの育成、支援 地域支援合いフォーラムの開催 協議体設置に向けた勉強会の開催 地域の集いの場のマップ作成	ボランティアの育成、支援、組織化 支え合いボランティア派遣事業の運用開始 協議体の開催（地域課題等についての協議）	ボランティアの育成、支援、組織化 協議体の開催 第2層協議体の検討	

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
認知症予防 対策事業 (特会) 【継続】 高齢者福祉課	認知症になっても本人 の意思が尊重され、でき る限り住み慣れた地域 で生活し続けられる社 会の実現のため、認知症 の予防啓発事業の実施 や講演会の開催、認知症 地域支援推進員の配置 等を実施。	 認知症予 防の啓発 認知症地 域支援推 進員の配 置(7人) ケアパスの 全戸配布 早期発見 システム構築	認知症ケ 向上の講 演会開催 (1回) 認知症地 域支援推 進員増員 (2人) 認知症ケ 開催支 援 認知症初 期集中支 援チーム検 討会 (2回)	認知症ケ 向上の講 演会開催 (1回) 認知症初 期集中支 援チームの 設置、活 動(2件)	認知症ケ 向上の講 演会開催 認知症初 期集中支 援チームの 活動 ケアパスの 改訂	1,366 千円
元気な高齢 者創出モデ ル事業 【完了】(統合) 高齢者福祉課	先駆的にモデルとして いる地区の話し合いに、 主体的に高齢者が活躍 している事業や居場所 づくりを実践している 指導者を招き、市民が学 び、気づき、知恵を出し 合うことで高齢者が健 康で活力ある地域を創 出。	 地区の話 し合いの 場開催 (1地区、 地頭方) 会議開催 (7回)	地区の話 し合いの 場創出	生活支援 コーディネ ーターととも に地域の ボランティア の支援育 成と地域 課題解決 に取り組 む	H30 から 生活支 援・介護 予防充 実・強化 事業(特 会)へ統 合	—

□政策 1 【健康福祉】

◆施策 3 【障がい者福祉の充実】



1 方向性

障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で共に生きるノーマライゼーションの理念に基づき、全ての市民が互いに尊重しあい、障がいへの正しい理解を深める社会を目指し、理解と交流を促すような啓発活動を充実します。

障がい者一人ひとりの生活の質の向上を目指し、障害者総合支援法などの関係法令に基づき、障がい者の状況やニーズに応じた多様なサービスの充実を図ります。

また、障がい者が地域でいきいきと働き、経済的自立と主体的に生きがいある生活を送る社会に向け、各種支援制度の活用を図りながら、障がい者の雇用や就労の促進、障がい者が安心して外出し、市民同士が憩い触れ合うことができるバリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れた住宅や公共施設、道路、交通機関などの環境整備を進めます。

災害時に備えるため、地域で障がい者の安全を見守る支え合いのネットワークや災害時要援護者の緊急時における支援体制を構築します。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
現在の生活に満足している障がい者の割合	50.0%	50.0%	70.0%
障がい者雇用率	1.34%	1.55%	2.00%
障がい者への福祉サービスの取組	42.0%	49.7%	62.0%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
意思疎通支援事業 【継続】 社会福祉課	聴覚、言語機能、音声機能障がい者等への意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣。また、手話通訳者を養成する講座を開催。	聴覚障がい者の通院時等に手話通訳者等を派遣(54人) 手話奉仕員養成講座を開催(18講座)	聴覚障がい者の通院時等に手話通訳者等を派遣(62人) 手話奉仕員養成講座を開催(22講座)	聴覚障がい者の通院時等に手話通訳者等を派遣(71件) 手話奉仕員養成講座を開催(21講座)	聴覚障がい者の通院時等に手話通訳者等を派遣(72件) 手話奉仕員養成講座を開催(25講座)	1,373 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
難病患者介護家族リフレッシュ事業 【継続】 社会福祉課	介護に従事している難病患者の家族の負担を軽減するため、看護師を派遣。	難病患者の介護家族に看護師を派遣(4件)	難病患者の介護家族に看護師を派遣(7件)	難病患者の介護家族に看護師を派遣(2件)	難病患者の介護家族に看護師を派遣(48件)	287 千円
移動支援事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等が地域で自立した日常生活を営むとともに社会参加を促すため、外出のための支援を実施。	買い物等の外出を支援するガイドヘルパーを派遣(2,429件)	買い物等の外出を支援するガイドヘルパーを派遣(2,529件)	買い物等の外出を支援するガイドヘルパーを派遣(2,346件)	買い物等の外出を支援するガイドヘルパーを派遣(2,530件)	8,100 千円
日中一時支援事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等の家族の就労支援及び一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場を提供し、日常的な訓練等の支援を実施。	自立指導等の実施(617件)	自立指導等の実施(554件)	自立指導等の実施(544件)	自立指導等の実施(555件)	1,739 千円
地域活動支援センター運営事業 【継続】 社会福祉課	障がい者の社会的孤立感の解消や社会交流促進のため、通所施設において、創作活動や生産活動の機会を提供し、地域で自立した日常生活が営めるよう支援。	精神障がい者等の居場所確保等を実施(延3,745人)	精神障がい者等の居場所確保等を実施(延3,720人)	精神障がい者等の居場所確保等を実施(延4,022人)	精神障がい者等の居場所確保等を実施(延3,725人)	12,750 千円
日常生活用具給付事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具等を給付。	膀胱ろう機能障がい者等にストーマ装具等を給付(1,230件)	膀胱ろう機能障がい者等にストーマ装具等を給付(1,258件)	膀胱ろう機能障がい者等にストーマ装具等を給付(1,119件)	膀胱ろう機能障がい者等にストーマ装具等を給付(1,650件)	14,140 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
身体障害者 (児) 補装 具給付事業 【継続】 社会福祉課	身体障がい者(児)等の生活支援のため、身体機能を補完、代替する用具を給付。	下肢機能障がい者等に車イス等を給付(85件)	下肢機能障がい者等に車イス等を給付(74件)	下肢機能障がい者等に車イス等を給付(77件)	下肢機能障がい者等に車イス等を給付(80件)	9,000 千円
訪問入浴サ ービス事業 【継続】 社会福祉課	在宅の身体障がい者等の生活を支援するとともに、身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図るため、訪問により入浴サービスを提供。	重度の障がい者へ訪問入浴サービスを実施(210件)	重度の障がい者へ訪問入浴サービスを実施(226件)	重度の障がい者へ訪問入浴サービスを実施(228件)	重度の障がい者へ訪問入浴サービスを実施(280件)	3,804 千円
つくしの家 管理運営事 業 【継続】 社会福祉課	障がい児が自立した日常生活、集団生活が営むことができるようにするため、日常生活における動作指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練などの支援を実施。	療育訓練が必要な障がい児に個別指導等を実施	療育訓練が必要な障がい児に個別指導等を実施	療育訓練が必要な障がい児に個別指導等を実施	療育訓練が必要な障がい児に個別指導等を実施	30,000 千円
介護給付費 等事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにするため、指定障がい福祉サービス事業者から障がい福祉サービスを受けたときに要した費用を給付。	受給資格者が福祉サービスを受けた時に要した費用をサービス提供事業者に給付(延べ8,839人)	受給資格者が福祉サービスを受けた時に要した費用をサービス提供事業者に給付(延べ9,156人)	受給資格者が福祉サービスを受けた時に要した費用をサービス提供事業者に給付(延べ9,454人)	受給資格者が福祉サービスを受けた時に要した費用をサービス提供事業者に給付(延べ10,280人)	943,765 千円
施設入浴サ ービス事業 【継続】 社会福祉課	自宅浴槽での入浴が困難な身体障がい者等が身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図るため、施設の入浴設備を利用し、入浴サービスを提供。	在宅障がい者に入浴サービスを実施(919件)	在宅障がい者に入浴サービスを実施(875件)	在宅障がい者に入浴サービスを実施(912件)	在宅障がい者に入浴サービスを実施(880件)	9,518 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
相談支援事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにするため、相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な支援を実施。	相談支援専門員による相談や情報提供 (6,631 件)	相談支援専門員による相談や情報提供 (6,837 件)	相談支援専門員による相談や情報提供 (5,652 件)	相談支援専門員による相談や情報提供 (7,040 件)	27,271 千円
自立支援医療給付事業 【継続】 社会福祉課	身体障がい者等の自立支援のため、指定医療に対する医療費を助成。	身体障がい者への心臓手術等に対し医療費助成 (217 件)	身体障がい者への心臓手術等に対し医療費助成 (201 件)	身体障がい者への心臓手術等に対し医療費助成 (295 件)	身体障がい者への心臓手術等に対し医療費助成 (210 件)	22,352 千円
重度障害者(児)医療費助成事業 【継続】 社会福祉課	重度の障がい者(児)に対して、医療費の自己負担額を助成。	重度障がい者への医療費助成 (27,490 件)	重度障がい者への医療費助成 (27,994 件)	重度障がい者への医療費助成 (28,023 件)	重度障がい者への医療費助成 (28,270 件)	93,289 千円
障害者計画等策定事業 【継続】 社会福祉課	障害のある人の人権が尊重され、自立と社会参画を進めるため、保健・医療・福祉分野のみならず、啓発面や教育・就業・生活環境など、長期的な施策を体系化し、実行していく障害者計画を策定。	第2次障がい者計画の進捗管理	策定委員会の開催アンケート実施	策定委員会の開催第3次障がい者計画の策定	第3次障がい者計画の進捗管理	—

□政策 1 【健康福祉】

◆施策 4 【健康づくりの推進】



1 方向性

市民一人一人が、生涯を通じて健康を意識した取組ができるように、地域における健康課題と目標を明確にし、市民、行政、企業、関係団体等が協働で健康づくりに取り組む体制づくりを進めます。

また、病気や介護が必要な状態にならないための予防に重点を置き、各種健診の充実や乳幼児から高齢期までのライフステージに応じたサービスを提供します。

全てのライフステージに共通する栄養については、市の特色ある食育を更に推進して、健全な食生活による健康づくりを目指します。

運動については、メタボリックシンドローム、ロコモティブシンドローム、認知症予防などに効果的な軽スポーツや体操の普及を進めるとともに、気軽にスポーツや運動を行える環境整備のため、既存施設の機能充実に努めます

また、自発的な健康づくりを促すための情報発信を強化し、乳幼児の予防接種や検診、スポーツ教室や健康講座、医療などに係る情報について、既存の周知媒体の充実を図るとともに、ICTを活用した情報提供について整備を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
お達者度（男性）	16.82	17.28	17.60
お達者度（女性）	21.39	20.95	21.70
75 歳未満調整死亡率	177	190	166
スポーツや運動の実施率	27.2%	27.0%	35.0%
健康づくりサービスの推進への取組に対する市民満足度	51.3%	54.6%	71.3%
健康相談など日常的な保健活動への取組に対する市民満足度	52.2%	58.2%	72.2%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
予防接種事業 【継続】 健康推進課	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団・個別接種による定期予防接種を実施、勧奨。	 個別接種の実施、勧奨(8種類)	集団・個別接種の実施、勧奨(子ども9種、高齢者2種) B型肝炎予防接種定期化 定期予防接種費用助成開始	集団・個別接種の実施、勧奨(子ども9種、高齢者2種) 日本脳炎I期予防接種個別化の実施	集団・個別接種の実施、勧奨	130,027 千円
母子保健衛生事業 【継続】 健康推進課	母と子の心身の健康づくりを支援するため、また、妊娠を希望する夫婦が妊娠できるようにするため、必要となる相談、健診、助成を実施。	相談、健診、助成の実施	相談、健診、助成の実施 乳幼児相談(60回) 乳幼児集団健診(48回)	相談、健診、助成の実施 聴覚スクリーニング費用助成開始 妊娠、出産包括支援事業開始	相談、健診、助成の実施 産婦健診、産後ケア事業開始 3歳児視力検査機器導入	52,950 千円
がん健診等推進事業 【継続】 健康推進課	市民の総合的な健康増進を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療を図る健康づくり事業を実施。	生活習慣病の予防啓発 健診未受診者への受診勧奨	複合がん検診(58日) 婦人科検診(16日) 健康教育(170回) 機能訓練(48回) 健康相談(70日) 訪問指導(800件)	複合がん検診(57日) 婦人科検診(15日) 健康教育(126回) 健康相談(71日) 訪問指導(881件)	複合がん検診(57日) 婦人科検診(15日) 健康教育(150回) 健康相談(100日) 訪問指導(800件)	36,099 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
みんなで進める健康事業 【継続】 健康推進課	市民の健康寿命の延伸や生活の質向上のため、健康増進計画、食育推進計画に基づき、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施。	各計画に基づいた健康づくり事業、食育事業の推進	計画推進会議(11回) 計画推進イベント(2回) ヘルシーメニュー提供(2店舗)	計画推進会議(11回) 計画推進イベント(1回) ヘルシーメニュー提供(11店舗) 健康マイレージ(140人)	計画策定のアンケート調査(5,500人) 計画策定推進会議(13回) ヘルシーメニュー提供(20店舗) 健康マイレージ(200人)	5,136 千円
市民一人1スポーツ実践事業 【継続】 スポーツ推進室	心と身体の健康づくりのため、スポーツ推進委員を中心にスポーツの普及を図るとともに運動の機会を提供。	健康スポーツ教室等の実施	健康スポーツ教室等の推進	健康スポーツ教室等の推進(吹き矢、ビーチボール等普及活動) スポーツ推進計画策定	健康スポーツ教室等の推進(吹き矢、ビーチボール等普及活動) スポーツ推進計画の推進	7,559 千円
グラウンド芝生化事業 【継続】 スポーツ推進室	既存体育施設の機能を充実し、スポーツや運動を行える環境を整備するため、公共施設等総合管理計画の進捗に合わせてグラウンドを芝生化。	実施時期、手法等の検討を実施	実施時期、手法等の検討 スポーツ推進審議会(3回) 利用団体等意見交換会(3回)	手法等の検討	設計に係る準備及び手法の検討	460 千円
生活習慣病重症化予防事業 【完了】 健康推進課	厚生労働省の大規模研究の手法を用い特定健診受診者で重症化ハイリスク者の生活習慣病の悪化を予防。	重症化ハイリスク者への保健指導の実施				—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
まきのはら ビタミンツ ーデーウォ ーク事業 【継続】 スポーツ推進室	歩くことにより、市民の健康増進を図るため、ウォーキング大会の開催を支援。					500 千円
		大会の開催(827人参加)	大会開催の支援(390人参加)	大会開催の支援	大会開催の支援	

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
みんなであ つくる健康推 進事業 【継続】 健康推進課	心も身体も健康な暮らしを実現するため、地区計画に基づく自治会主体の健康に関する事業の実施を推進。また、企業における健康づくり事業の企画及び実施を支援。					10 千円
		健康づくり事業の企画、実施	企業での健康講座(1回) 保健師地区担当制学習会、 検討会(4回)	企業での健康講座(2回) モデル地区での地域健康づくり活動の実施(1地区)	企業での健康講座(2回) 全地区での地域健康づくり活動のための研修会の実施	

□政策 1 【健康福祉】

◆施策 5 【地域医療体制の構築】



1 方向性

医療法による保健医療圏での医療体制に基づき、開業医を中心とした一次診療、榛原総合病院を中心とした二次診療及び救急医療の体制を整備します。

二次診療においては、志太榛原二次医療圏の病院相互の連携における榛原総合病院の役割を明確化するなど、周辺市町と連携した医療ネットワークを構築します。

榛原総合病院に必要な医療については、開業医などの医療関係者や市民を交えた検討会を開催し、地域医療の現状や二次医療圏における役割を再認識するなかで、共に学びながら明確にし、必要な診療科や医師の確保に市全体で連携して取り組みます。

また、地域医療の支えとなる開業医の確保についても医師会等と連携しながら積極的に取り組みます。

在宅医療については、地域や家庭で支え合うことへの市民の理解を深めるとともに、医療関係者や福祉関係者との連携体制を構築し、推進していきます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
志太榛原医療ネットワークの構築※3	10.0%	5.1%	7.0%
在宅医療連携拠点の整備	0%	30.0%	100%
救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制の取組に対する市民満足度	24.7%	22.6%	44.7%


※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

※3 榛原総合病院で受けた救急患者を 2 次医療圏内の他病院へ転送した割合

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域医療対策事業 【継続】 地域医療室	救急医療を提供するため、救急医療知識の普及啓発を図るとともに、救急患者に即応する医療体制を確立。	救急医療の啓発、体制確立	救急医療の啓発、体制確立	救急医療の啓発、体制確立	救急医療の啓発、体制確立	18,452 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
医療体制整備事業 【継続】 地域医療室	地域の中核病院である 榛原総合病院の安定的な 運営のため、構成市町 として榛原総合病院組 合の病院事業会計へ負 担金を繰出し。	 榛原総合 病院組合 への負担 金繰出し	榛原総合 病院組合 への負担 金繰出し	榛原総合 病院組合 への負担 金繰出し	榛原総合 病院組合 への負担 金繰出し	789, 125 千円
地域医療振興事業 【継続】 地域医療室	市内に診療所等を開設 等する医師等に対し、開 設等にかかる費用の一部 を助成することによ って、市民が安心して医 療サービスを受けるこ とができる医療体制を 構築。	制度設計	チラシ作 成配布 (全国大 学病院、 医師会、 自治会ほ か) 医療コン サル訪問 HP、マ キコムに よる周知	パンフレ ット配布 (全国大 学病院、 医師会、 自治会ほ か) HP、マ キコムに よる周知 新規開業 (1件)	パンフレ ット修 正、周知 動画作 成、新規 開業(1 件)	50, 335 千円

□政策 1 【健康福祉】

◆施策 6 【地域福祉活動の推進】



1 方向性

地域福祉を支えるため、市民の学びや福祉活動への参加である自助、支え合いの仕組みにより展開される共助、行政の地域福祉の取組である公助により、多様な団体が協働して推進する体制を整えます。

地域福祉に係る情報発信や啓発活動を通じ、市民の主体的な取組意識を高めるとともに、活動の担い手となるボランティアを支援し、地域社会を担う人材を育成します。

また、地域活動への参加者を増やすため、ボランティア活動の内容や参加方法の周知を行うとともに、活動内容の見直しを通じて、参加することが楽しいと感じる活動を増やしていきます。

生活困窮者及び世帯へは、行政、市民、地域団体の連携や相談の充実により安定した生活を実現し、自立を促すとともに、精神的安定を図るため専門職による相談や医療機関等の受診を勧め、心と体の健康を維持できるよう努めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
ボランティア連絡会の参加団体数（総数）	21 団体	24 団体	25 団体
地域の福祉活動を行うボランティア等への支援への取組に対する市民満足度	37.7%	43.2%	57.7%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
牧之原市民 生委員児童 委員協議会 事業 【継続】 社会福祉課	住民の相談に応じ、その生活課題の解決にあたり、地域全体の福祉増進を図るため、地域福祉の担い手である「牧之原市民生委員児童委員協議会」が実施する事業を支援。	 地域福祉の担い手である市民児協に補助金を交付	地域福祉の担い手である市民児協に補助金を交付	地域福祉の担い手である市民児協に補助金を交付 地区民児協数 (2団体) 市民生委員児童委員数 (99人)	地域福祉の担い手である市民児協に補助金を交付 地区民児協数 (2団体) 市民生委員児童委員数 (99人)	16,166 千円
社会福祉協 議会事業費 助成事業 【継続】 社会福祉課	住民がお互いに支え合う地域福祉活動の推進を図り、住み慣れたまちで安心して生活することができるようにするため、地域福祉活動の中核となる社会福祉協議会に補助金を交付。	 市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	62,987 千円
生活困窮者 自立支援事 業 【継続】 社会福祉課	平成 27 年 4 月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護の手前の段階にある生活困窮者の支援を図るため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給を実施。平成 28 年度から家計相談支援事業、平成 29 年度から学習支援事業及び就労準備支援事業を実施。	 自立相談支援 住居確保給付金 (5人、延べ16カ月分)	自立相談支援 住居確保給付金 (6人、延べ34カ月分) 家計相談支援	自立相談支援 住居確保給付金 (4人、延べ17カ月分) 家計相談支援 学習支援 就労準備支援	自立相談支援 住居確保給付金 家計相談支援 学習支援 就労準備支援	28,310 千円
地域福祉計 画等策定事 業 【継続】 社会福祉課	地域福祉の推進において、行政や社会福祉協議会だけでなく、市民の福祉への参加・協力のもと、それぞれが役割を果しながら助け合い、支え合っていくための施策を体系化し、実行していく地域福祉計画を策定。			 推進協議会の開催 (2回) アンケート実施	推進協議会の開催 (5回) 第3次地域福祉計画の策定	2,700 千円

政策 2 【教育文化】

施策 1 【学びの意欲を育む学校教育】



1 方向性

確かな学力を身に付ける授業づくりを推進するため、指定研究校を設けて全小中学校で授業改善に取り組みます。特に、国際理解やコミュニケーション力の向上、モノづくりの基礎となる理科教育の充実、ICTを活用した授業など、児童生徒が一步踏み出す追究となる学習を進めます。あわせて、学校体育や道徳教育、保健指導・食育指導の推進により、生きる力を育む特色ある教育を進めます。

また、牧之原市で生まれ育った全ての児童生徒が充実した教育を受けられるように、特別支援教育を更に充実するとともに、いじめ、不登校、問題行動などの防止、早期発見、解決を図るための相談体制を充実します。

教職員の指導力向上のため、研修、指導体制を充実するとともに、学校と地域や企業などが連携し、子どもの安全や地域を知るなど特色ある教育を実践します。

牧之原市の一步踏み出す教育を内外に発信し、教育の魅力や誇りを生み出します。

児童生徒の安全確保と学習環境の向上を図るため、小中学校の配置や規模の適正化を進め、計画的な教育施設の改修や効率的な給食体制を構築します。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
授業がわかると思う児童・生徒の割合	82.2%	88.3%	90.0%
英語が好きという児童・生徒の割合	83.0%	87.1%	90.0%
実験が楽しいと思う児童の割合	61.0%	92.9%	90.0%
子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組に対する市民満足度	42.2%	47.8%	62.2%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
特別支援教育推進事業 【継続】 学校教育課	特別な支援を要する児童生徒への対応について指導・助言を行い、特別支教育体制の充実を図るため、専門的知識・経験を有する巡回学習相談員や市の特別支援教育担当指導主事を派遣。	巡回学習相談 (全 43 回) 要支援児童生徒への支援 (延べ 222 人)	巡回学習相談 (全 56 回) 要支援児童生徒への支援 (延べ 235 人)	巡回学習相談 (全 50 回) 新就学児検査 (7 回) 要支援児童生徒園児への支援 (延べ 340 人)	巡回学習相談 (全 66 回) 新就学児検査 (7 回) 要支援児童生徒園児への支援 (延べ 315 人)	1,146 千円
適応指導教室推進事業 【継続】 学校教育課	教育相談及び不登校児童生徒の学習や学校復帰、社会的自立を支援するため、適応指導教室「フルール」を設置し、児童生徒や保護者を対象に相談やカウンセリングによる支援を実施。	来室学習 (延べ 500 人) 来室相談 (1065 件) 電話相談 (994 件) 移動相談 (362 件)	来室学習 (延べ 591 人) 来室相談 (1250 件) 電話相談 (970 件) 移動相談 (421 件)	来室学習 (延べ 640 人) 来室相談 (1515 件) 電話相談 (1048 件) 移動相談 (1229 件)	教育相談員による不登校児童、生徒支援や相談活動	6,133 千円
言語指導事業 【継続】 学校教育課	構音障害などを抱える幼児の適切な教育支援のため、指導員 3 名を配置し、発音訓練や言語指導を実施。	ことばの教室に市内の保幼園に通う園児が通級 (115 人中 56 人が修了)	ことばの教室に市内の幼保こ園に通う園児が通級 (140 人中 72 人が修了)	ことばの教室に市内の幼保こ園に通う園児が通級 (153 人中 85 人が修了)	ことばの教室に市内の幼保こ園に通う園児が通級	2,081 千円
外国人児童生徒教育支援事業 【継続】 学校教育課	日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施。	ポルトガル語圏の要日本語支援児童生徒と保護者への翻訳、通訳の支援 (児童生徒 10 人、保護者 30 人)	ポルトガル語圏の要日本語支援児童生徒と保護者への翻訳、通訳の支援 (児童生徒 11 人、保護者 39 人)	ポルトガル語圏の要日本語支援児童生徒と保護者への翻訳、通訳の支援 (児童生徒 31 人、保護者 52 人)	バイリンガル相談員による日本語支援及び保護者との相談活動	4,090 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
スクールソーシャルワーカー配置事業 【継続】 学校教育課	不登校や問題行動等の課題を解決するため、スクール・ソーシャル・ワーカー（社会福祉士）を2名配置し、家庭や地域との連携を支援。	ケース会議の開催など（学校等を220回訪問、414人を支援）	ケース会議の開催など（学校等を265回訪問、402人を支援）	ケース会議の開催など（学校等を228回訪問、201人を支援）	ケース会議の開催など（学校等を250回訪問、450人を支援）	1,800 千円
学校図書館司書配置事業 【継続】 学校教育課	授業で活用する本や資料の準備、子どもたちが気軽に活用できる図書室の環境づくりのため、4人の学校図書館司書を配置し、市内全校の図書室を充実。	図書館司書による図書室の環境整備、図書の授業への活用実施	図書館司書による図書室の環境整備、図書の授業への活用推進	図書館司書による図書室の環境整備、図書の授業への活用推進	図書館司書による図書室の環境整備、図書の授業への活用推進 各校へ小中学生用新聞を配備	3,203 千円
児童生徒用机椅子整備事業 【継続】 学校教育課	児童生徒の学習環境の向上を図るため、教科書の大型化や経年劣化した児童生徒用の机と椅子を計画的に更新。	机、椅子の購入（小6、中3）	机、椅子の購入、廃棄（小5、中2）	机、椅子の購入、廃棄（小4、中1）	机、椅子の購入、廃棄（小3）	6,732 千円
理科教育設備整備事業 【完了】 学校教育課	児童生徒が、自然の事物・現象に進んでかかわり、自然の事物・現象について理解や科学的な見方・考え方を養うため、顕微鏡や標本などの理科教育設備を整備。	理科備品等購入				—
小学校トイレ改修事業 【完了】 教育総務課	災害時に避難所となる小学校トイレの環境改善を図るため、各学校のトイレにおいて全体個数の75%を洋式化。	トイレの洋式化（勝小校舎13箇所）	トイレの洋式化（地小校舎18箇所、細小校舎19箇所、坂小6箇所）	トイレの洋式化（相小校舎27箇所、牧小校舎15箇所）		—


事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
給食用食器 更新事業 (給食センター) 【継続】 教育総務課	児童生徒に安全安心な給食を提供するため、キズや汚れなどが目立つ古くなった給食食器を更新。				給食用トレイの更新(1,650枚)	2,531 千円
給食用食器 更新事業 (単独校) 【完了】 教育総務課	児童生徒に安全安心な給食を提供するため、キズや汚れなどが目立つ古くなった給食食器を更新。		給食用トレイの更新(190枚)			—
学校施設改修事業 【継続】 教育総務課	学校の教育環境の改善を図るため、屋上防水、外壁クラック補修及び塗装、内装工事、トイレ改修等、計画的な改修を実施。	榛中管理特別教室等の大規模改修	榛中普通教室棟の大規模改修 相中空調設置実施設計	坂小、勝小改修実施設計 相中空調設置工事	坂小、勝小改修工事 川小改修実施設計 給食センター設備改修工事	219,900 千円
屋内運動場天井等落下防止対策事業 【完了】 教育総務課	天井落下防止のため、吊り天井である屋内運動場の天井を撤去すると共に、高所に設置された照明器具、バスケットゴールの落下防止対策も併せて実施。	天井撤去、照明器具等の落下防止対策(相中屋内運動場、格技場)	天井撤去及び照明器具等の落下防止対策(細小等屋内運動場)			—
相良中サブグラウンド改修事業 【完了】 教育総務課	県の萩間川改修事業がグラウンド用地に影響することから、グラウンド機能を確保するための改修を実施。	グラウンド改修の撤去工事	実施設計	グラウンド整備工事		—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
片浜小学校・相良小学校統合推進事業 【完了】 教育総務課	片浜小学校と相良小学校の統合を推進するため、片浜地区児童の通学方法等を確立するとともに、児童の交流、備品の移設等を実施。		→ 通学方法の確立 (スクールバスの購入、経路等の決定) 記念 DVD の作成 児童交流の実施等			—
パソコン教室用パソコン整備事業 【継続】 教育総務課	萩小、坂小、相中のパソコン教室で使用するパソコンについて、機器の耐用年数を超えているため更新を実施。			→ 萩小、坂小、相中のパソコン、周辺機器更新 (71 台)	→ 更新内容の検討	—
教育のあり方検討事業 【継続】 教育総務課	市の人口減や施設の老朽化を視野に入れながら、子どもたちに必要な学びと望ましい教育環境についての検討を実施。			→ 教育のあり方の検討委員会の設置、協議研究	→ 教育のあり方の協議研究、答申書作成	1,253 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
確かな学力推進事業 【継続】 学校教育課	児童生徒が「確かな学力」を育むため、指定研究校を設け、学校の創意工夫を生かした校内研修を進めるとともに、教育委員会の指導・助言の下で授業改善を推進。	→ 牧中、相中を研究校指定 研究発表会を実施 (223 人参加)	→ 勝小、榛中を研究校指定 研究発表会を実施 (223 人参加)	→ 萩小、牧小を研究校指定 校内研修、研究発表会を実施 (191 人参加)	→ 相小、地小を研究校指定 校内研修、研究発表会を実施 (1 回)	235 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
学習支援サポーター配置事業 【継続】 学校教育課	学習内容における基礎基本を確実に習得するため、児童生徒の様々な特性に応じて学習活動の支援を行い、きめ細やかな授業を実践。	特性に応じた学習活動を支援(サポーター15人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター16人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター16人配置)	特性に応じた学習活動を支援(サポーター19人配置)	20,267 千円
児童放課後学習支援事業 【継続】 学校教育課	学習内容の定着が十分でない児童に対して、基礎的な内容を身に付けさせる学習の場を提供するため、放課後の時間を活用し、学習支援や学習相談を実施。	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,343人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,930人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施(小中学生延べ6,799人利用)	放課後を活用した学習支援、学習相談を実施	1,580 千円
英語力向上サポート事業 【継続】 学校教育課	児童生徒がこれからの国際社会に必要な資質やコミュニケーション能力を養うため、ALT(外国人英語指導助手)を配置して外国語活動を低学年から行なうとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	ALTを配置(4人)外国語活動の実施(小1～6)イングリッシュキャンプの実施(200人参加)	ALTを配置(4人)外国語活動の実施(小1～6)イングリッシュキャンプの実施(125人参加)英検へのチャレンジ推奨(190人受験)	ALTを配置(5人)外国語活動の実施(小1～6)イングリッシュキャンプの実施(142人参加)英検へのチャレンジ推奨(148人受験)英語能力判定テストの実施	ALTを配置(5.5人)外国語活動の実施(小1～6)イングリッシュキャンプの実施英検へのチャレンジ推奨英語能力判定テストの実施	25,780 千円
理科支援員配置事業 【継続】 学校教育課	理科授業をより効果的に進め、児童が理科への興味関心を高め、学力向上につなげる。理科支援員を3名配置し、実験準備など理科授業の環境整備の支援。	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員3人配置)	2,004 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
ICT活用 推進事業 【継続】 学校教育課 教育総務課	児童生徒の学習内容の定着を高めるため、さらに情報機器の活用力を身につけるために、校内LAN等の環境整備と電子黒板やタブレット等を活用した授業を実施するため、指定校を設け、実践研究を推進。					45,596 千円
		ICT 推進委員会立ち上げ先進地調査	電子黒板機能付きプロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校での実践研究	電子黒板機能付きプロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校内で研修会を実施 教職員用タブレットPCを導入	電子黒板機能付きプロジェクター、書画カメラ等の導入 各学校でICT機器を活用した授業の実施 校務支援システムの導入	

政策 2 【教育文化】

◆施策 2 【学びを循環する社会教育】



1 方向性

市民の年齢、性別、住む地域等に関わらず、各々のライフスタイルやライフステージに応じて学べる環境を整備します。

若者世代に自分磨きの学習の場を提供することで、自信を持って積極的に交流、活躍する若者を育成します。

また、子どもは地域の宝との考えから、地域全体で子どもを育て、親を支援する仕組づくりや絆づくりを進めるとともに、関係する団体等との協働により、家庭教育力の向上や社会教育の充実に取り組みます。また、学力向上と放課後の居場所づくりの観点から、学習スペースや学生の集う場を確保します。

高齢化社会に対応した誰もが生き生きと暮らせる地域社会を実現するため、各地域の実情に合わせ、生きがいを見つける学習や地域交流の場を創出します。

これらの学習成果を地域社会に還元し、地域において個人が活躍する場をつくることで地域教育力を高めます。

図書ボランティアの育成と活動の推進を通じて、読書環境整備を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
こども自然体験事業への参加者数	1,413 人	1,421 人	1,600 人
図書館本貸出冊数	80,974 冊	80,174 冊	85,000 冊
各年代に合わせた生涯学習など教養を高める機会の提供に対する市民満足度	55.7%	57.1%	75.7%
家庭や地域での子どもたちへの教育力向上の取組に対する市民満足度	40.2%	44.2%	60.2%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域学習推進事業（生涯学習） 【完了】（統合） 社会教育課	豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供。	はりはら塾実行委員会による学習成果の発表会を開催（1回）	はりはら塾実行委員会による学習成果の発表会を開催（1回）	H29 から市民学習推進事業へ統合		—
青少年健全育成事業 【継続】 社会教育課	心豊かでたくましい青少年の育成及びリーダーの養成を図るとともに、青少年の非行を防止し、子どもたちを犯罪から守るため、青少年健全育成事業を実施。	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	1,867 千円
家庭教育学級推進事業 【完了】（統合） 社会教育課	家庭における教育力の向上や地域ぐるみで子どもを育てるための環境整備を推進するため、各階層別の家庭教育学級を開設。	市内保育園、幼稚園、小学校、中学校への家庭教育学級を開設（24学級）	市内保育園、幼稚園、小学校、中学校への家庭教育学級を開設（24学級）	H29 から市民学習推進事業へ統合		—
地域学習推進事業（成人教育） 【完了】（統合） 社会教育課	自ら生涯にわたり学習するために年齢層に応じた講座・教室を開催し、社会参加を推進。また、地域と行政が融合した社会創造のために、青少年を育む地域活動や生涯学習のための活動。市民の連帯感や地域力向上推進。	榛原地区セミナー（6区） 中央セミナー（年12回） 男と女のフォーラム（年2回）	榛原地区セミナー（6区） 中央セミナー（年10～15回） 男と女のフォーラム（年2回）	H29 から市民学習推進事業へ統合		—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域学習推進事業（公民館） 【継続】 社会教育課	自ら生涯にわたり学習するために年齢層に応じた講座・教室を開催し、社会参加を推進。また、地域と行政が融合した社会創造のために、青少年を育む地域活動や生涯学習のための活動。市民の連帯感や地域力向上推進。	ライフステージに応じた地域教育力の向上を図る生涯学習事業を実施	ライフステージに応じた地域教育力の向上を図る生涯学習事業を実施	ライフステージに応じた地域教育力の向上を図る生涯学習事業を実施	ライフステージに応じた地域教育力の向上を図る生涯学習事業を実施	145 千円
地域学習推進事業（成人学習） 【完了】（統合） 社会教育課	心身ともに豊かな人間性を養うとともに、地域の活性化に寄与するリーダーを育成するため、市民へ生涯学習の機会を提供。	ライフステージに応じた生涯学習事業の実施 田沼塾による学習成果の発表会を開催	ライフステージに応じた生涯学習事業の実施 田沼塾による学習成果の発表会を開催	H29 から市民学習推進事業へ統合		—
相良図書館管理運営事業 【継続】 社会教育課	子どもたちが本を通して愛情や情緒を育むため、読み聞かせ会の開催や読書ボランティアの育成を行う。また、図書館機能の充実と併せ、公共施設の適正化・有効利用による新たな図書館整備に向け検討を実施。	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	8,814 千円
榛原図書館管理運営事業 【継続】 社会教育課	子どもたちが本を通して愛情や情緒を育むため、読み聞かせ会の開催や読書ボランティアの育成を行う。また、図書館機能の充実と併せ、公共施設の適正化・有効利用による新たな図書館整備に向け検討を実施。	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	図書館機能の充実読書推進活動の実施	9,220 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
移動図書館 管理運営事業 【継続】 社会教育課	市の図書館を利用できない遠隔地の市民に読書の普及を図るため、移動図書館車を運行して図書の貸出を実施。	移動図書館による読書推進活動の実施	移動図書館による読書推進活動の実施	移動図書館による読書推進活動の実施	移動図書館による読書推進活動の実施	4,560 千円
市民学習推進事業 【継続】 社会教育課	豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供。			市民活動団体へ生涯学習推進事業を委託 市民活動団体へ生涯学習補助金を交付	市民活動団体へ生涯学習推進事業を委託 市民活動団体へ生涯学習補助金を交付	7,002 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
男子力・女子力アップ スクール事業 【継続】 社会教育課	未婚者が自分のライフデザインを構築できるよう、結婚から子育てまでのライフステージ全般を通じた情報提供と実践講座を実施。	各種講座、セミナー等を開催（男子、女子各 4 回）	各種講座、セミナー等を開催（男子、女子各 5 回）	各種講座、セミナー等を開催（男子、女子各 3 回）	各種講座、セミナー等を開催	216 千円
学校支援地域本部事業 【継続】 社会教育課	学校と地域との連携構築を図り、地域の教育力向上、児童・生徒の学力向上のため、中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置。	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置	2,199 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
子ども体験 プログラム 推進事業 【継続】 社会教育課	<p>子どもの創造力育成のため、地域の指導者とのふれあいにより、家庭や学校生活ではできない社会奉仕体験・自然体験などの活動の場を提供。臆することなく英会話でコミュニケーションがとれるよう、英語に接する機会の提供と、授業の復習を実施。</p>	<p>社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,295 名参加)</p>	<p>社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,173 名参加)</p>	<p>社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,532 名参加)</p>	<p>社会奉仕体験、自然体験などの体験活動の場を提供 (小中学生 1,300 名参加)</p>	<p>1,044 千円</p>
こどもがつくるまち事業 【継続】 社会教育課	<p>子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「キッズタウンまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊びを通じて学ぶ。</p>	<p>実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 630 人参加)</p>	<p>実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 512 人参加)</p>	<p>実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 494 人参加)</p>	<p>実行委員会の立ち上げ スタッフ募集 子どもスタッフ会議開催 (小中学生 600 人参加)</p>	<p>1,300 千円</p>

政策 2 【教育文化】

◆施策 3 【豊かさを育む芸術文化】



1 方向性

文化活動は、参加者の共通の生きがいをつくり、お互いが切磋琢磨して学ぶ意欲を増進させ、地域の活力向上に貢献します。世代を超えて活動できる活動基盤の構築や仕組づくりにより、芸術文化に誰もが気軽に参加し、触れ合い、体験できる機会をつくります。

一方、文化施設は文化活動を支える拠点であり、健全な運営と適切な維持管理が求められます。効率的な施設管理のため長期的な整備計画を策定し、施設の役割を明確化することで市民のニーズにあった利用しやすい施設運営を進めていきます。

また、民間による文化施設の管理運営を進め、市民の主体的な利用を進めます。食や観光など地域特性を生かした新しい文化の魅力を模索し、積極的な情報発信に努めます。

地域の文化財を包括的に調査、活用することにより、郷土の歴史への関心と理解を深めるとともに、史料の展示公開を通じて地域を学ぶ機会を創出します。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
市文化祭の参加者数	4,286 人	6,654 人	4,500 人
史料館の利用者数	16,672 人	14,379 人	18,000 人
文化や芸術に触れる機会を提供（充実）する取組に対する市民満足度	37.8%	36.9%	57.8%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
文化振興事業 【継続】 社会教育課	文化意識の高揚と芸術活動の活性化を図るため、文化振興活動や文化振興に係る事業を支援。	文化振興団体へ補助金を交付（2 団体） 文化協会による文化祭の開催、文芸誌の発行	文化振興団体へ補助金を交付（2 団体） 文化協会による文化祭の開催、文芸誌の発行	市民の自主的な文化振興事業に補助金を交付（5 事業）	市民の自主的な文化振興事業に補助金を交付（5 事業）	1,505 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
文化ホール 事業費助成 事業 【完了】(統合) 社会教育課	市民主体の文化ホールの利用向上と文化振興を図るため、文化ホール事業を主催した市民団体に対して補助金を交付。	 市民の自主事業に補助金を交付(3団体)	 市民の自主事業に補助金を交付(5事業)	H29 から文化振興事業へ統合		—
市内遺跡発 掘調査事業 【継続】 社会教育課	地域の歴史文化を守り、ふるさと意識を育て、多世代にわたる地域学習力の向上を図るため、開発行為に伴う発掘調査等を実施。	市内遺跡の現地調査、整理作業の実施	市内遺跡の現地調査、整理作業の実施(宮下遺跡若宮地内発掘調査)	市内遺跡の現地調査、整理作業の実施(相良館、男神前田遺跡、宮下遺跡資料整理)		2,108 千円
指定文化財 修復保存事 業費助成事 業 【継続】 社会教育課	郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助。	 文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付(10団体)	 文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付(12団体)	 文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付(10団体)	 文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付(12団体)	1,647 千円
(田沼意次 侯生誕 300 年記念) 田沼意次侯 顕彰事業 【新規】 社会教育課	生誕 300 年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰。				 記念講演会の開催 歴史散策マップ作成など	449 千円

政策3【産業経済】

◆施策1【農業・水産業の振興】



1 方向性

販売量の増加、コストの縮減、高付加価値化などを通じて、消費者等に評価される売れる農産物を生産することで農業所得を増加し、農業が産業として持続的に発展していく、儲かる農業を実現するための取組を展開します。

意欲ある担い手が効率的な農業ができるよう基盤整備や土地改良施設の整備などにより圃場環境を向上させるとともに、静岡県や関係機関と連携して複合化をはじめとする経営改善のための情報提供や指導を行い、販路拡大や6次産業化の取組を支援します。

市の基幹作物であるお茶の経営安定化を図るため、組織の改編や共同管理、共同摘採などの新たな仕組づくりを支援します。

多様なイベント等を利用し、国内外に和食文化や牧之原市の魅力と併せて、お茶をはじめとする市内農水産物の魅力を情報発信します。

水産業については、引き続き磯焼け対策やヒラメ、マダイの稚魚の放流により漁獲量の確保を図ります。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
農業生産法人化数	24件	28件	34件
年間新規就農者数	5人	5人	10人
農業、漁業の担い手への支援の取組に対する市民満足度	17.0%	25.5%	37.0%
特産品の消費推進の取組に対する市民満足度	29.7%	32.8%	49.7%
耕作者がいないなど、荒地となった農地の対策や利活用の取組に対する市民満足度	11.3%	12.5%	31.3%
茶業安定の取組に対する市民満足度	36.4%	25.0%	56.4%
サガラメなどの繁殖する藻場の復元への取組に対する市民満足度	25.8%	27.7%	45.8%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
機構集積協力金交付事業 【継続】 農林水産課	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に対する協力金を交付。	農地の集積・集約化に対する協力金の交付	農地の集積・集約化に対する協力金の交付	農地の集積・集約化に対する協力金の交付	農地の集積・集約化に対する協力金の交付	1,000 千円
農業総合支援協議会事業 【継続】 農林水産課	農用地の有効利用、農業生産の組織化、荒廃農地の再生等について、事業計画やアクションプランを策定し、支援や推進を実施。	総会、臨時総会 (各 1 回)	総会、臨時総会 (各 1 回)	総会、臨時総会 (各 1 回)	総会、臨時総会 (各 1 回)	98 千円
荒廃農地等利活用推進事業 【継続】 農林水産課	食料自給率を向上させるため、荒廃農地の再生・利用を図り、農業生産の基盤である農地の確保及び有効活用を推進。	耕作放棄地再生 (3.0ha)	耕作放棄地再生 (2.0ha)	荒廃農地再生 (2.0ha)	荒廃農地再生 (2.0ha)	8,550 千円
中山間地域直接支払事業 【継続】 農林水産課	国土保全、水資源の涵養、良好な景観保全形成など、農業の持つ多面的機能を発揮させるため、農業生産条件が不利な傾斜地における荒廃農地を抑制。	集落協定 (31 集落) 協定面積 (131ha)	集落協定 (14 集落) 協定面積 (50ha)	集落協定 (14 集落) 協定面積 (50ha)	集落協定 (14 集落) 協定面積 (50ha)	4,487 千円
多面的機能支払交付金事業 【継続】 農林水産課	農地、水、環境の保全及び質的向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な共同活動や環境を重視した営農活動への支援を行うとともに、農業施設の改修や更新など施設の長寿命化を支援。	活動組織 (7 組織) 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中	活動組織 (7 組織) 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中	活動組織 (8 組織) 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原	活動組織 (9 組織) 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原、片浜原	34,918 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
(県営) 経営体育成 樹園地再編 整備事業 【継続】 農林水産課	お茶やミカンなどの産地強化を図るため、意欲ある担い手（認定農業者）の経営する樹園地に灌水施設や基盤整備等を県営事業で実施。	榛原(整地工 1.0 ha、スプリンクラー 3.4 ha、改植 0.6ha) 相良(整地工 0.8 ha、スプリンクラー 0.2 ha、改植 0.8ha)	榛原(スプリンクラー 2.8 ha) 相良(整地工 0.5ha)	榛原(スプリンクラー 0.3 ha)	榛原(整地工 0.2ha、スプリンクラー 0.5ha) 相良(整地工 0.6ha、改植 0.6ha)	2,800 千円
(団体営) 農業基盤整備促進事業 【継続】 農林水産課	安定的な生産と農作業の省力化、効率化を図るため、水田及び茶園の基盤整備事業による農地集積を推進するとともに、凍霜害を回避するための防霜ファンを更新。	男神(水田 0.6ha) 大寄口原(茶園 1.3ha) 白井濁沢(防霜ファン 2.4ha)	男神(水田 10.6ha) 大寄口原(茶園 1.3ha)	男神(水田 10.6ha)	男神(水田 10.6ha)	13,400 千円
農業経営改善資金事業 【継続】 農林水産課	農業経営の安定化のため、農業者に対し、農地の取得、農業機械などを含めた施設整備や自然災害のために借り入れた資金の利子を補給。	借入者に対する利子助成(294 件)	借入者に対する利子助成(69 件)	借入者に対する利子助成(47 件)	借入者に対する利子助成(22 件)	278 千円
認定農業者等育成支援事業 【継続】 農林水産課	農業経営の充実と安定を図り、市の農業発展に寄与するため、農業の活性化を目指し活動している認定農業者協会に対する支援。	認定農業者協会に対する補助金	認定農業者協会に対する補助金	認定農業者協会に対する補助金	認定農業者協会に対する補助金	2,027 千円
静岡牧之原茶PR推進事業 【継続】 お茶振興室	静岡牧之原茶のブランド化と消費推進を図るため、茶業振興協会などの取組を支援。	イベント開催などの静岡牧之原茶のPR(28 回)	イベント開催などの静岡牧之原茶のPR(28 回) 大規模展示会出展	イベント開催などの静岡牧之原茶のPR(29 回) 大規模展示会出展	イベント開催などの静岡牧之原茶のPR 大規模展示会出展	4,249 千円









事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
荒茶加工施設整備事業 【継続】 お茶振興室	市の基幹作物である茶の振興を図るため、茶農家及び茶業関係者に対して、荒茶加工機の整備費を補助。	国庫補助不採択のため未実施	事業要望が無いため未実施	事業要望が無いため未実施	荒茶加工施設整備に対する支援(事業要望、採択があった場合に実施)	—
つくり育てる漁業の推進事業 【継続】 農林水産課	漁業振興により地域産業の活力を向上させるため、マダイやヒラメの放流や磯焼け対策事業(サガラメ、カジメ藻場再生)を関係団体と連携し実施。	水産振興協議会等への負担金(3件)	水産振興協議会等への負担金(3件)	水産振興協議会等への負担金(3件)	水産振興協議会等への負担金(3件)	2,225 千円
経営体質強化支援事業 【継続】 お茶振興室	低コスト生産を実現し、共同茶工場等の経営体質強化を図るため、共同管理体制に伴う乗用型管理機の導入支援及び緑茶海外輸出、転作などについて情報提供・相談・指導を実施。	乗用型管理機の導入支援(1台) 農業者への情報提供、相談、指導	乗用型管理機の導入支援(10台) 農業者への情報提供、相談、指導	乗用型管理機の導入支援(8台) 農業者への情報提供、相談、指導	乗用型管理機の導入支援(8台) 農業者への情報提供、相談、指導	4,000 千円
(県営) 経営体育成基盤整備事業 【継続】 農林水産課	勝俣地区の水田を受益地とする西川用水地区の取水施設が老朽化しているため、堰改良工事を県営事業で実施。	実施設計	堰改良工事	堰改良工事	堰改良工事	17,250 千円
(県営) 農道保全対策事業 【継続】 農林水産課	広域農道の通行車両の安全を確保するため、老朽化した擁壁や舗装の改良工事を県営事業で実施。	調査設計 擁壁(N=2箇所) 舗装(L=2.0km)	補修工事(一部)	舗装補修工事(L=185m)	舗装補修工事	27,000 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
(県営) 担い手育成 基盤整備事業 【継続】 農林水産課	樹園地の幹線農道の幅員が狭く、農作業の効率が悪いため、農道の拡幅改良工事を県営事業で実施。	計画調査 (L=1,400 m)	用地調査 実施設計 (L=1,400 m)	用地調査 用地補償	用地補償 拡幅改良 工事	35,607 千円
人・農地プ ラン推進事 業 【継続】 農林水産課	耕作放棄地や後継者不足等、人（担い手）と農地の問題を解決するため、人・農地プランを作成（見直し）し、地域の話し合いに対して情報提供や支援を実施。	地域の話 合いに対 して情報 提供、支 援を実施	地域の話 合いに対 して情報 提供、支 援を実施 (農地の 集積・集 約化1区 域)	地域の話 合いに対 して情報 提供、支 援を実施	地域の話 合いに対 して情報 提供、支 援を実施	—
鳥獣被害防 止対策事業 【継続】 農林水産課	牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じ、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援。		鳥獣被害 防止対策 協議会に 対する支 援	鳥獣被害 防止対策 協議会に 対する支 援	鳥獣被害 防止対策 協議会に 対する支 援	3,754 千円
静岡県食肉 センター再 編整備事業 【継続】 農林水産課	老朽化が進む県内2箇所（小笠、浜松）の食肉センターを小笠食肉センターに集約化を図るための整備を行う。	食肉セン ター再編 整備につ いての検 討	食肉セン ター再編 整備につ いての検 討	食肉セン ター再編 整備につ いての検 討	食肉セン ター再編 整備につ いての検 討	—
畜産クラ スター事業 【継続】 農林水産課	市内畜産事業者の収益性向上を図るため、国の畜産クラスター関係の補助事業を活用し、施設整備事業等を計画的に進める。協議会の設立及びクラスター計画、補助申請等の支援を行う。			繁殖豚舎 (約 330 ㎡)	施設整備 等に対す る支援 (事業要 望、採択 があった 場合に実 施)	—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
茶園集積推進事業 【継続】 お茶振興室	茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園、茶樹改良の経費を補助。(県・市協調補助) 市農業総合支援協議会を介して取組者に補助を行う。		借り受けた茶園、茶樹改良の経費補助 (884a)	借り受けた茶園、茶樹改良の経費補助 (1,604a)	借り受けた茶園、茶樹改良の経費補助 (1,200a)	6,000 千円
(県営) 農業農村整備調査費負担金 【継続】 農林水産課	坂部・坂口地区において、水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路等を整備、また、舗装の損傷が著しい広域農道(相良地区)の榛南3期地区において、舗装の補修を実施するよう、全体の事業計画や方針を検討し基本設計及び事業計画書を作成。			坂部・坂口地区(調査計画、事業計画書作成)	坂部・坂口地区(事業計画書作成) 榛南3期地区(調査計画)	2,500 千円
茶複合経営推進事業 【継続】 お茶振興室	茶園からの転作により、「お茶+α」の複合経営を推進するため、土壌改良や種苗など転作経費を助成し転作に取り組む農業者を支援。		転作勉強会の開催 (3回)	転作勉強会の開催 (4回)	転作勉強会の開催 (6回)	324 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
国営かんがい排水受益地除外事業 【完了】(統合) 農林水産課	相良牧之原IC周辺の複合的な開発を進めるため、牧之原畑総受益地について、国営かんがい排水事業受益地から除外。	国、県との調整	国営かんがい排水事業受益地からの除外	H29 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合		—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
農業振興地域整備計画 (変更) 策 定事業 【完了】 農林水産課	国土利用計画や農業関係各種振興計画との整合を図るため、総合的な農業振興計画である「農業振興地域整備計画」の定期変更を実施。		 基礎調査 作成一式	 整備計画 策定一式		—
農業次世代 人材投資事 業 【継続】 農林水産課	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付。	 給付金の 給付 (1件)	 給付金の 給付 (2件)	 資金の交 付 (5件)	 資金の交 付 (8件)	12,000 千円
ビジネス経 営体育成支 援事業 【継続】 農林水産課	農業経営の多角化に伴う6次産業化、ビジネス経営体の育成支援のため、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施。	 ビジネス 経営体育 成支援の ための情 報提供、 相談・指 導	 6次産業 化、ビジ ネス経営 体育成支 援のため の情報提 供・相談 ・指導 (2件)	 ビジネス 経営体育 成支援の ための情 報提供・ 相談・指 導(1件)	 ビジネス 経営体育 成支援の ための情 報提供・ 相談・指 導	—
水産物を活 用した産業 活性化事業 【継続】 農林水産課	静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市が連携し、水産物等を活用した新商品、メニュー、観光コースを開発。また、地域資源のブランド力を高め、中駿河湾の水産業や水産物の加工、流通、小売り、飲食、観光などの産業を活性化。		 モニタリ ング調 査、新商 品等の開 発、プロ モーション の実施	 新商品、 メニュー、 観光 コースの プロモー ションの 実施 (静岡市 負担)	 新商品、 メニュー、 観光 コースの プロモー ションの 実施 (静岡市 負担)	—

政策3【産業経済】

◆施策2【新産業の集積と雇用確保】



1 方向性

企業誘致については、交通インフラの利便性を発揮でき、安全安心な操業環境が確保できる場所に産業用地を整備するとともに、未利用地や空き工場などの情報を整理して発信することで、新規の企業誘致や企業の高台移転のニーズに対応していきます。

牧之原市の立地環境や産業特性を活かし、経済情勢の変化に強い産業構造つくとともに、多様な働き場の確保による雇用環境の充実を図るため、成長が見込まれる分野や第3次産業を含む新産業の育成と企業誘致を進めます。

就業に係る情報については、引き続き雇用支援ネットワークによって関係機関間の情報を共有するとともに、積極的な発信によって市内外の多様な人材との雇用のマッチングを進めることで、市の産業の活力を高める人材の誘致を進めます。

2 数値目標（平成30年度）









指 標	基準値※1	現状※2	目標値
年間企業立地件数（1,000㎡以上）	2件	1件	3件
年間新規雇用者数	564人	786人	610人
企業誘致の取組に対する市民満足度	17.0%	21.9%	37.0%
起業支援、産業雇用支援の取組に対する市民満足度	19.7%	22.6%	39.7%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値





※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成30年度 当初予算
		H27実績	H28実績	H29実績	H30	
技術労働育成 支援事業 【継続】 商工企業課	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	11,640千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
雇用環境整備支援事業 【継続】 商工企業課	勤労者の福利厚生の実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。	 榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	 榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	 榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	 榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	4,718 千円
戦略的企業誘致推進事業 【継続】 商工企業課	産業の更なる活性化を図るため、市の立地と産業基盤の優位性を活かした企業誘致を展開。	 企業誘致活動	 企業誘致活動	 企業誘致活動	 企業誘致活動	514 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
東名相良牧之原 IC 北側開発事業 【継続】 新拠点整備室	相良牧之原 IC 北側の複合的な用途による開発を行うため、開発計画の策定、農地法及び都市計画法等に係る許認可手続き、進出企業の誘致活動、地権者の合意形成等を推進。	 整備構想、整備計画の策定 進出企業誘致地区の合意形成	 土地区画整理事業調査 基本計画の策定 進出企業誘致権利調査、現況測量 土地区画整理準備組合設立	 事業計画案の策定 地区界測量、地質調査 準備組合支援 先進地視察等	 準備組合支援 土地区画整理事業調査等 基盤整備等検討調査	37,774 千円
産業用地造成事業 【完了】（統合） 新拠点整備室	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、企業局へのオーダーメイド方式により、工場や研究施設などの用地を造成。		H28 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合			—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
中核施設等 誘致活動推 進事業 【完了】(統合) 新拠点整備室	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの誘致を実施。	中核施設等の誘致活動	H28 から東名相良牧之原 IC 北側開発事業へ統合			—
企業立地促進事業 【継続】 商工企業課	地域産業立地事業費補助金の該当区域の拡大及び補助金額の見直し及び工場や研究施設の立地を促進するため、固定資産税相当額を奨励金として交付するなど新たなインセンティブ制度の構築。	制度設計(不均一課税との調整)	制度設計(不均一課税との調整)	新規産業立地事業費補助金要綱の見直し	新規産業立地事業費補助金の支給	7,012 千円
立地工場等 事業継続強 化事業 【継続】 商工企業課	市内企業が継続して市内で事業活動を営めるようにするため、事業継続計画に基づいて、津波浸水区域から移転する企業に対して、用地取得費の一部等を補助。	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助	津波浸水区域から移転する企業への補助(2社)	54,800 千円
不均一課税 【完了】(統合) 商工企業課 税務課	企業立地を促進するため、一定規模以上の製造業の立地に伴う固定資産税について、不均一課税を実施。	制度検討	制度検討	H29 から企業立地促進事業へ統合		—
外国企業誘致の魅力の分析・発信事業(MI JBC) 【継続】 商工企業課	人・もの・資金・情報の流れを東南アジア、中華圏から見直し、中国等からの海外投資に流れを転換するために、可能性の調査、分析を行うことにより、外国企業誘致情報の発信力を強化。	可能性調査、分析視察団の受入、商談・広報活動	可能性調査、分析視察団の受入、商談・広報活動	プラットフォーム受入企業(中国)との覚書の締結センター立地場所の調査選定等	投資受入希望企業(日本)調査の実施中国投資家と受け入れ企業とのマッチングの実施	12,000 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
産業雇用支援ネットワーク事業 【継続】 商工企業課	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催。	企業情報の発信セミナー等の開催(1回)	企業情報の発信セミナー等の開催(1回)	若者就労支援相談会の開催(月1回)	若者就労支援セミナー、相談会の開催(月1回)	155 千円
地域おこし協力隊事業 【完了】 商工企業課	市の活性化に貢献するとともに、定住・定着を図るため、都市住民を受け入れ隊員として委嘱し、地域おこし活動の支援等に従事。	地域おこし協力隊委嘱(2人) 観光アドバイザー M-biz アシスタント	地域おこし協力隊委嘱(2人) 観光アドバイザー M-biz アシスタント	地域おこし協力隊委嘱(2人) 観光アドバイザー M-biz アシスタント		—

政策3【産業経済】

◆施策3【中小企業の振興】



1 方向性

市内の中小企業が行う自らの強みを活かした新たな事業展開を支援するため、商工会を中心とした各種産業支援団体との連携による継続的な支援体制を構築し、経営指導や販路拡大等の支援を充実します。

商店街が形成される相良地区については、新設される商工会館を核とし、地域性あふれる商業拠点を形成します。

また、市民生活の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、商業者が行う創意工夫による主体的な取組や魅力ある個店づくりの支援などを通じ、市全域における商業環境の充実を図るとともに、活力に溢れ、人を呼び込む魅力ある地域産業をつくります。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
市の産業は活力があると思う人の割合	5.8%	11.1%	50.0%
年間起業数	18件	7件	23件
年間商品販売額（小売）	420億円	509億円	497億円
商工業の振興の取組に対する市民満足度	24.2%	28.7%	44.2%
商店街の魅力向上の取組に対する市民満足度	19.3%	21.4%	39.3%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成30年度 当初予算
		H27実績	H28実績	H29実績	H30	
商工会支援 事業 【継続】 商工業課	商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援。					28,500千円
		商工業者へ指導、支援(商工会への補助)	商工業者へ指導、支援(商工会への補助)	商工業者へ指導、支援(商工会への補助)	商工業者へ指導、支援(商工会への補助)	

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
商工業振興 資金利子補 給事業 【継続】 商工企業課	商工業者の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助。	設備投資に対する利子補給(66者)	設備投資に対する利子補給(67者)	設備投資に対する利子補給(66者)	設備投資に対する利子補給	1,900千円
商工業振興 支援事業 【継続】 商工企業課	継続的な地域経済の活性化を図るとともに、商工団体等の売上増加のため、商工団体等に対して、創意工夫による集客拡大や販売力強化につながる事業を支援。	夏夢舞台、軽トラ市等創意工夫事業への補助	夏夢舞台、軽トラ市等創意工夫事業への補助	夏夢舞台、軽トラ市等創意工夫事業への補助	夏夢舞台、軽トラ市等創意工夫事業への補助	1,800千円
地域産業活 性化事業 【継続】 商工企業課	市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催。	産業フェアの実施	産業フェアの実施	産業フェアの実施	産業フェアの実施	1,500千円
企業成長戦 略推進事業 【継続】 商工企業課	中小企業の成長支援のため、中小企業がもう一步踏み出すための経費を補助。	商品開発、農商工連携事業、販路開拓、新事業展開への補助	商品開発、農商工連携事業、販路開拓、新事業展開への補助	商品開発、農商工連携事業、販路開拓、新事業展開への補助	商品開発、農商工連携事業、販路開拓、新事業展開への補助	1,000千円
フーズ・サイ エンスヒル ズプロジェクト 推進事業 【継続】 商工企業課	産官学の連携を促進し、食品業界の活性化と企業成長を支援するため、県が実施するフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトにより企業訪問、個別相談会等を実施。	(公)静岡県産業振興財団への負担金	(公)静岡県産業振興財団への負担金	(公)静岡県産業振興財団への負担金	(公)静岡県産業振興財団への負担金	1,000千円
事業資金支 援事業 【継続】 商工企業課	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給。	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給(19者)	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給(13者)	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給(8者)	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給	1,413千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
ふるさと納税推進事業 【継続】 商工企業課	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、10,000円以上のふるさと納税（寄附）をした方に、地元特産品等を記念品として進呈。	ふるさと納税推進記念品の贈呈 記念品の発掘 寄附件数 (11,885件) 寄附金額 (187,961千円)	ふるさと納税推進記念品の贈呈 記念品の発掘 寄附件数 (17,507件) 寄附金額 (295,403千円)	ふるさと納税推進記念品の贈呈 記念品の発掘 寄附件数 (26,826件) 寄附金額 (394,633千円)	ふるさと納税推進記念品の贈呈 記念品の発掘	188,831 千円
御前崎港客船誘致協議会負担金 【継続】 商工企業課	御前崎港を活用して客船や帆船を誘致し、観光施設や商店街への集客を行い地域活性を図るための負担金を交付。			海王丸、清龍丸誘致	日本丸、国内客船誘致	4,000 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
がんばる中小企業応援事業 【継続】 商工企業課	市内企業の成長を促すため、意欲ある企業者を対象にセミナー及び個別相談会を開催。	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	セミナー、個別相談会の開催	450 千円

政策3【産業経済】

◆施策4【観光業の振興】



1 方向性

静波海岸、さがらサンビーチの豊かな海岸線の自然環境を保全し、観光施設との調和を図ることで、賑わい溢れる海水浴場を整備するとともに、年間を通してサーフィンなどのマリンレジャーの利用を促進し、多様な形態による海岸地域の利活用を進めます。

市内のスポーツ施設を活用した合宿や全国規模の大会誘致、特産品などの地域独自の食を活かした市の魅力を発信し、誘客数の増加に向けて取り組むとともに、自然、歴史文化、産業等の地域資源の発掘と研鑽を通じ、地域性を活かした独自性の高い観光資源づくりを進めます。

また、自然体験、地域交流、学習体験などを楽しむ着地型で魅力ある観光地づくりを進めるため、市民、観光や宿泊事業者、各種団体、行政などが連携した推進組織を形成し、一体的な取組を展開します。

空港周辺地域が連携し、広域からの空港利用者の増加や海外からの来訪者の増加と受け入れ態勢の整備に努めるとともに、就航先などとの交流を推進します。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
観光交流客数	233.6万人	258.8万人	288.0万人
全国規模のマリンスポーツ大会の開催数	2件	3件	4件
教育旅行生受入人数	129人	406人	500人
観光誘客促進のための取組に対する市民満足度	23.5%	23.8%	43.5%
各種イベントの開催に対する市民満足度	37.6%	35.6%	57.6%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成30年度 当初予算
		H27実績	H28実績	H29実績	H30	
観光イベント支援事業 【継続】 観光課	観光振興や誘客促進を図るため、観光事業及び観光協会運営事業を実施する団体を支援。	観光協会への補助 ゴ-センカッ プ 牧之原 市国際女 子オープン テニスト ナメント 開催	観光協会への補助 ゴ-センカッ プ 牧之原 市国際女 子オープン テニスト ナメント 開催 サイクルイ ベント開 催	観光協会への補助 ゴ-センカッ プ 牧之原 市国際女 子オープン テニスト ナメント 開催 サイクルイ ベント開 催	観光協会への補助 ゴ-センカッ プ 牧之原 市国際女 子オープン テニスト ナメント 開催 沿岸部活 性化事業	21,800 千円
マリンレジャー推進事業 【継続】 観光課	海水浴オフシーズンの海岸の有効活用及び観光振興を図るため、全国レベルのマリンスポーツ大会の運営を支援。	サーフィン大会の開催 ライフセービング大会の開催	サーフィン大会の開催 ライフセービング大会の開催	サーフィン大会の開催	サーフィン大会の開催 種目別ライフセービング大会の開催 ビーチラグビー大会の開催	600 千円
海水浴場開設・海岸整備事業 【継続】 観光課	海水浴客が安心して快適な時間を過ごすことができるようにするため、海水浴場、駐車場の適正な管理・運営を行うとともに、海岸トイレ・ライフセービングハウス等の施設修繕を実施。	静波海水浴場、さながらサンビーチの海水浴場の運営 静波海水浴場警備本部の新築 静波救助艇購入	静波海水浴場、さながらサンビーチの海水浴場の運営 相良救助艇購入	静波海水浴場、さながらサンビーチの海水浴場の運営 駐車場舗装	静波海水浴場、さながらサンビーチの海水浴場の運営 ビーチクリーナー更新	69,393 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
東京五輪ホ ストタウン 推進事業 【継続】 情報交流課	2020 東京五輪に向け、 国の唱えるスポーツ立 国、グローバル化の推 進、地域の活性化、観光 振興等に資する観点か ら、参加国・地域との人 的・文化的な相互交流を 図る。	サーフィ ン競技開 催地、事 前合宿地 の招致表 明 招致に向 けての要 望活動	サーフィ ン競技開 催地の招 致活動 ホストタ ウン構想 作成、申 請	ホストタ ウン登録 ホストタ ウン、事 前合宿の ための受 入体制整 備 事前合宿 覚書締結	アジア大 会開催 ホストタ ウン、事 前(強化) 合宿受入	9,424 千円
(田沼意次 侯生誕 300 年記念) デスティネ ーションキ ャンペーン 事業 【継続】 観光課	平成 31 年春の J R 6 社 によるデスティネーシ ョンキャンペーンの開 催地が静岡県に決定し たことから、これを契機 として、田沼意次侯を冠 したイベントを展開す ることにより、市への誘 客を促進し、交流人口の 拡大と地域経済への効 果波及を図る。				ぶらり田 沼の旅の 実施	476 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
国内外観光 プロモーシ ョン事業 【継続】 観光課	観光協会や商工会など と提携し、着地型観光の 商品化を図るとともに、 地域の魅力発信ツールの 制作や販売促進、人的 育成などを実施。	PR映像 等による 情報発信 マネジメ ントの組 織立ち上 げ 着地型観 光の商品 化の検討	組織の準 備 着地型観 光商品の 開発、準 備	組織の構 築 着地型、 体験型観 光商品の 開発	組織の運 営 着地型、 体験型観 光商品の 開発	587 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
DMO形成 事業 【完了】(統合) 観光課	着地型で魅力ある観光地づくりのため、観光協会や商工会などが連携し、地元の人しか知らないような穴場や楽しみ方を取り入れた旅行プランを組み立て、集客力を強化。		H28 から国内外観光プロモーション事業へ統合			—
観光拠点ネットワーク 化事業 【継続】 観光課	市内観光施設の適正かつ良好に維持管理をするとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進。	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化 準備	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク化 計画策定	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク維持	9,448 千円
ビーチスポーツ等を活かした観光まちづくり 事業 【完了】(統合) 観光課	官民連携による組織を立ち上げ、新たな海岸利用の方策を検討し、多くの若者の誘客と沿岸地域のリノベーションを図る。		沿岸地域での観光動向調査 活性化計画書等の策定 事業推進組織の検討	活性化事業の推進 組織(法人)の設立、運営 支援	H30 から観光イベント支援事業へ統合	—

政策 4 【生活基盤】

◆施策 1 【道路・河川の保全と整備】



1 方向性

国では、橋りょう、トンネル、舗装等の道路ストック総点検に基づく維持修繕事業を防災・安全交付金事業として創設したことから、市ではこの事業を活用しながら財源確保と総コストを考慮した計画的な維持修繕の実施に努めます。

これにより、従来の事後保全型から損傷が軽微な段階で補修を行う予防保全型の維持管理へ転換し、施設の延命化と維持管理及び更新費用の縮減、事業費の平準化を図り、道路ネットワークの安全性と信頼性を確保します。

道路新設事業については、まちづくりの観点や市民ニーズ、費用対効果を考慮しながら、都市計画道路を含めた既存の道路整備プログラムを再検証したうえで事業計画を定め、整備します。また、現在事業中の路線についても、事業計画に基づいた計画的な整備を推進します。

河川については、環境保全と浸水対策の両面から適時適切な維持管理を行うとともに、地域の実情に沿った改修計画を策定し、計画的に事業を推進します。

国や県の所管事業については、施設の管理も含めて広域的な効果、影響があることから、事業の推進による早期効果の発現と健全な施設管理の働きかけを行います。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
橋りょうの長寿命化修繕率	0%	5.3%	4.0%
整備中路線の完了率	10.0%	49.2%	60.0%
浸水被害改善率	1.0%	3.0%	25.0%
道路や河川の補修・整備に対する市民満足度	30.3%	36.3%	50.3%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成30年度 当初予算
		H27実績	H28実績	H29実績	H30	
県単独事業負担金（県道整備） 【継続】 建設管理課	地域間を結ぶ主要道路（県道）網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施。	 吉田大東線(測量、設計、地質調査、詳細設計) 菊川榛原線(道路改良L=134m)	菊川榛原線(道路改良L=34m)	菊川榛原線(歩道舗装L=30m) 都市計画道路静波1号幹線(調査測量)	菊川榛原線 都市計画道路静波1号幹線(用地買収・移転補償L=200m)	9,470千円
県営港湾整備事業負担金 【継続】 建設管理課	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施。	 榛原港海岸緑地広場整備 御前崎港トンネル防災対策 御前崎港マリーナ整備	榛原港海岸緑地広場整備	榛原港海岸緑地広場整備 御前崎港トンネル防災対策 御前崎港マリーナ整備	榛原港海岸緑地広場整備 御前崎港トンネル防災対策(漏水対策、施設改良) 御前崎港マリーナ整備 広域連携(防草対策)	33,663千円
交通安全対策整備事業 【継続】 建設管理課	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施。	 転落防止柵の設置 区画線の明示等	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	19,198千円
市道壱丁田北線・大倉壱丁田線整備事業 【継続】 建設課	産業拠点の往来で発生する通勤渋滞の解消、また立地企業の経営基盤強化に寄与するため、市道壱丁田北線及び市道大倉壱丁田線を新設整備。	 市道壱丁田北線道路新設(L=773m)	市道大倉壱丁田線道路新設(伐開工ほかL=1,545m)	市道大倉壱丁田線道路新設(道路土工ほかL=1,545m)	市道大倉壱丁田線道路新設(本線・取合部ほかL=1,545m)	320,000千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
市道東萩間 西原線改良 事業 【完了】 建設課	産業拠点の往来で発生 する通勤渋滞の解消、ま た立地企業の経営基盤 強化に寄与するため、市 道東萩間西原線の道路 改良を実施。	道路改良 (L=128m)	道路改良 (L=130m)	道路改良 (L=190.7 m)		—
市道相良 1 号線改良事 業 【完了】 建設課	市内交通ネットワーク 確立のための道路整備 事業を推進、市道を通行 する車両や児童・生徒の 通学時の安全性向上を 図る。	測量 (L=400m) 設計 (L=100m)	道路改良 (L=100m)			—
市道八ツ枝 毛ヶ谷線改 良事業 【継続】 建設課	静岡空港と隣接した地 域が調和ある発展を図 っていくとともに、生活 交通の利便性向上と安 全を確保するため、市道 八ツ枝毛ヶ谷線の拡幅 改良を実施。	道路改良 (L=294m)	道路改良 (L=316m) 測量設計 (L=700m)	道路改良 (L=142 m) 用地補償	道路改良 (L=256 m)	103,550 千円
準用河川辻 川改修事業 【継続】 建設課	静岡空港と隣接した地 域が調和ある発展を図 っていくとともに、道路 冠水や宅地の浸水被害 を防ぐため、準用河川辻 川の河川改修を実施。	河川改修 (L=113m)	再事業化 検討	再事業化 検討	測量設 計、用地 調査 (L=260m)	14,000 千円
細江地区浸 水対策事業 【継続】 建設課	細江地区の道路冠水や 宅地の浸水被害を軽減 させるため、早期の事 業効果が期待できる整 備手法の調査検討を実 施。	整備手法 の調査検 討	地元調整 旧細江保 育園解体 工事 一ノ谷二 ノ谷測量 調査	沢垂川河 川整備計 画策定 浜田都市 下水路フ ラップゲ ート設置	実施設計 関連整備 工事	21,000 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
(空港隣接) 市道新設改良事業 【継続】 建設課	静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するための道路整備事業を推進。	坂部34号線(道路改良 L=320m)	坂部34号線(道路改良 L=320m) 坂口74号線、三亀ヶ谷堂村線、坂部細江線、並木外之久保線測量設計	坂口74号線(用地取得、道路改良 L=240m) 三亀ヶ谷堂村線(道路改良 L=103m)	坂部細江線(用地物件調査 L=900m)	150,000 千円
市道整備推進事業 【完了】 建設課	安全で安心な住みよいまちづくりに寄与するため、狭あい道路の拡幅整備等を推進。	拡幅整備等の実施				—
(市単独) 市道新設改良事業 【継続】 建設課	市内交通ネットワーク確立のための道路整備事業を推進。	市道相良1号線(測量 L=400m、設計 L=100m)	中央幹線(事業計画策定)地頭方42号線(部分改良工事)細江海岸線(交差点改良用地補償)	道路整備プログラム策定(H30~H39 都市計画道路、市道の道路事業計画)	整備箇所等の検討	—
旧大井航空隊排水溝付替事業 【完了】(統合) 建設課	旧海軍大井航空隊飛行場の排水施設として民地内を縦横断している埋設排水溝の付替えを実施。	市道東萩間1号線ほか(測量設計 L=750m)	H28 から相良牧之原 IC 北側地域の排水路等整備事業へ統合			—
準用河川鳴沢川改修事業 【完了】 建設課	静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、道路冠水や宅地の浸水被害を防ぐため、準用河川鳴沢川の河川改修を実施。	河川改修(L=50m)				—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
海岸防潮堤 整備に伴う 排水対策事業 【継続】 建設課	県が進める南海トラフ 地震対策の海岸防潮堤 整備に合わせて防潮堤 背後地の排水対策を行 うため河川改修を実施。	流下能 力、断面 検討	測量、実 施設計	工事实施 に伴う調 整	工事实施 に伴う調 整	—

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
道路ストック 補修支援 事業 【継続】 建設管理課	道路交通の安全性を確 保するとともに、道路施 設の長寿命化を推進す るため、事後保全から予 防保全に転換し、道路ス トック総点検結果に基 づく、市道の橋りょう、 舗装や法面など特に傷 みの程度が高い施設の 補修を計画的に実施。	計画に基 づく維持 修繕の実 施	計画に基 づく維持 修繕の実 施	計画に基 づく維持 修繕の実 施	計画に基 づく維持 修繕の実 施	215,901 千円
相良牧之原 IC 北側地域 の排水路等 整備事業 【継続】 建設課	相良牧之原IC北側地域 の土地利用の促進と旧 大井航空隊暗渠水路の 廃止を目的として、代替 機能となる排水路を整 備するため、下流河川の 改修を実施。	市道布引 原 23 号線 ほか(測 量設計 L=700m)	市道布引 原 23 号線 ほか(改 修工事 L=500m) 市道布引 原 25 号線 ほか(測 量設計) 普通河川 丸尾川、 大倉川 (測量)	市道布引 原 25 号線 (改修工 事 L=205 m)	市道布引 原 25 号線 (改修工 事 L=230 m)	36,800 千円

政策 4 【生活基盤】

◆施策 2 【安定した上水道の供給】



1 方向性

給水人口や給水収入の減少に伴う将来見通しを分析した上で、静岡県等からの購入水量や購入料金の見直しに係る協議を行うとともに、関連する周辺事業者との広域連携を進め、経営の効率化、健全化に取り組みます。

また、市民に対して、市水道の複雑な構造や取組状況などを広く周知し、市全体で水道を支える意識を高めます。

施設整備については、平成 25 年度に策定した水道施設更新計画に基づき、計画的かつ継続的に配水管の耐震化や配水池の更新事業などを進めます。

これらの施設整備に伴う資金確保のため、市民や企業などの水道使用者の理解を得ながら、水道料金の見直し(適正化)についても必要に応じて検討していきます。

2 数値目標（平成 30 年度）



指 標	基準値※1	現状※2	目標値
水道料金収納率	95.8%	99.2%	97.0%
配水管の耐震化率	14.8%	17.4%	18.0%
配水池の耐震化率	82.0%	87.5%	94.0%
上水道施設整備の取組に対する市民満足度	46.6%	48.4%	66.6%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
配水池耐震 整備事業 【完了】 水道課	予想される大規模災害に備えるため、耐震性の高い配水池の新設及び既設の配水池の耐震化工事を実施。	新配水池敷地造成 (A=5,000㎡) 新配水池送配水管 布設 (L=950× 2池) 細江配水池耐震化	新配水池敷地造成 (A=5,000㎡) 新配水池 本体工事 (V=1,500m × 2池) 新配水池 配水管布 設(L=30m)	新配水池 本体築造 工事 新配水池 計装建屋 工事 新配水池 配水管布 設 (L=141m) 新配水池 電気工事		—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
老朽配水管 更新事業 【継続】 <u>水道課</u>	配水管の耐震化推進のため、石綿管・老朽管等の配水管布設替工事を実施。	 石綿管更新 (3路線) VP管更新 (2路線) 鉄管更新 (2路線)	VP管更新 (3路線) 鉄管更新 (1路線)	石綿管更新 (1路線) HPE管 新設 (2路線) 鉄管更新 (2路線) VP管更新 (2路線)	石綿管更新 (1路線) HPE管 新設 (1路線) VP管更新 (4路線)	293,600 千円
非常用電源 設置事業 【完了】 <u>水道課</u>	災害時の停電等においても水の安定供給を維持可能とするため、配水施設に非常用発電装置を設置。	 長ノ谷受水場3相3線(200V、60HZ、72KVA)				—

政策 4 【生活基盤】

◆施策 3 【計画的な土地利用の推進】



1 方向性

様々な社会構造の変化や自然災害リスクの中、持続可能で活力ある地域づくりを進めるため、都市計画マスタープランを策定します。

また、広域交通の連結点を活用した安全安心なまちづくりを計画的に進めるため、新幹線新駅の設置予定地周辺や東名高速道路相良牧之原インターチェンジ周辺等の開発を当該計画に位置付け、推進します。

都市計画マスタープランの策定にあたり、準都市計画区域の都市計画区域への編入、津波浸水区域に含まれる既存市街地のあり方や都市計画道路の必要性及び公園等の都市施設に対する住民ニーズの再検証を行い、市民が住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

また、都市施設については、既成市街地における幹線や災害時の緊急輸送路など多くの役割を担う国道 150 号バイパス等、必要性の高い施設の整備を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
計画に基づく用途地域の見直し	0%	20.0%	100%
市民の定住意向	57.4%	65.0%	80.0%
計画的な土地利用の推進に対する市民満足度	22.5%	28.1%	42.5%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
都市計画道路必要性再 検証事業 【継続】 都市計画課	基本的な都市施設の一つである都市計画道路の必要性を再検証することにより、まちづくりにおける骨格を再確認し、効率的で利便性の高いまちづくりの計画に寄与するため検討・実施。	がトラインの作成 路線選 定、必要 性検証ほ か	検証を実 施する時 期の検討	未整備都 市計画道 路の必要 性、合理 性の検証 (12路線) 新道路網 による検 証 パブリック コメント資 料作成 整備方針 案を作成	地域との 合意形成 都市計画 法に基づ く変更手 続き	1,600 千円
立地適正化 計画策定事 業 【継続】 都市計画課	人口減少、少子高齢化が進む中、都市再生特別措置法の改正に伴い、効率的な公共投資を行うためにコンパクトなまちづくりとして、居住機能、交通、医療、福祉施設、商業施設や公共施設等の立地誘導を図る。			現況、特 性の把握 都市構 造、利便 性の評 価、分析 計画方針 の検討 報告書作 成	計画の素 案作成 会議等の 運営支援 報告書作 成	6,400 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
都市計画マ スタープラ ン策定事業 【完了】 都市計画課	安心・安全なまちづくり、住みたいと思うまちづくりを実現するため、都市計画に関する基本的な方針を策定。相良牧之原IC周辺の高台開発に係る用途地域、公共交通、施設整備等の方針を検討。	全体構想 地域別構 想の策定	本編、概 要版冊子 の印刷			—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
国土利用計 画策定事業 【継続】 秘書政策課	計画的な土地利用誘導を 図るため、第2次総合計 画、都市計画マスタープ ラン等との整合を計り、 国土利用計画の市町村 計画を策定。	第1次国 土利用計 画に基づ いた取組	第2次国 土利用計 画の策定 (H28～H 29)	第2次国 土利用計 画の策定 (H28～H 29)	第2次国 土利用計 画に基づ いた取組	—
都市計画用 途地域指定 事業 【継続】 都市計画課	東名相良牧之原IC北側 の開発において、土地区 画整理事業が予定され ており、事業実施には用 途地域の指定が必要と なることから、用途地域 指定に関する協議資料 等の作成に関する事業 を行う。			用途地域 調整資料 作成 (約 28ha) 都市計画 決定図書 (案)作成 関係機関 協議支援 地区計画 条例制定	用途地域 変更に関 する都市 計画決定 図書作成 地区計画 作成 (最低敷 地面積、 建ぺい 率、容積 率など)	5,100 千円

政策 4 【生活基盤】

◆施策 4 【快適な公園の整備】



1 方向性

市民ニーズに応える公園機能の充実を図るとともに、利用目的が限定されている公園など公共性が著しく低いと思われる公園の廃止を図るなど、市全体における公園のあり方を見直し、適正配置を計画的に進めます。

また、設備については、公園施設改修・長寿命化計画の策定を行い、計画に基づく施設の改修、ユニバーサルデザインを進めるとともに、照明施設等の整備による防犯や避難施設としての公園機能の充実を図っていきます。津波浸水区域にある避難地公園は、住民の生命を守る重要な施設であるため、改修を優先的に実施し、障がい者、高齢者の避難が可能な改修を早期に実現します。

公園の維持管理については、地域主体の管理による効率的な管理体制の構築に努めるとともに、市民が運営管理に主体的に関わることができる公園づくりを進めていきます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
公園の避難機能の充実（総数）	0 箇所	8 箇所	11 箇所
公園愛護団体数（総数）	15 団体	18 団体	18 団体
公園・緑地の管理や整備の取組に対する市民満足度	31.1%	32.2%	51.1%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
花と緑のまち推進事業 【継続】 都市計画課	地域の環境美化や心にゆとりの空間を創造するため、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのまちづくりを推進。	花と緑のまちづくりを推進 市制施行 10 周年 記念事業 を支援	公共花壇 の管理団 体への原 材料等の 支給 各種イベ ント等での 緑化講習 会の開催	公共花壇 の管理団 体への原 材料等の 支給 各種イベ ント等での 緑化講習 会の開催	公共花壇 の管理団 体への原 材料等の 支給 各種イベ ント等での 緑化講習 会の開催 花の会主 催で花育 講座の開 催(育種 寺子屋)	3,432 千円
公園緑地管 理事業 【継続】 都市計画課	地域に根ざした身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や実情に配慮した維持管理を実施。	公園緑地 の維持管 理(市内 40 箇所)	公園緑地 の維持管 理(市内 41 箇所)	公園緑地 の維持管 理(市内 42 箇所)	公園緑地 の維持管 理(市内 42 箇所)	37,424 千円
公園整備事 業 【継続】 都市計画課	地域に根ざした身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や実情に配慮した整備を実施。			公園施設 修繕・整 備の設 計、工事 (市内 42 箇所)	公園施設 修繕・整 備の設 計、工事 (市内 42 箇所)	36,800 千円

政策4【生活基盤】

◆施策5【良好な環境の形成】



1 方向性

総合的なエネルギー安全保障の強化や広域的な循環型社会形成を踏まえた「環境基本計画」に基づき、地球温暖化防止、循環型社会や自然共生社会の構築に総合的、計画的な取組を推進していきます。

低炭素社会に向けた廃棄物処理システムの検討や資源循環利用促進のため、更なるごみの減量・資源化を図るとともに、自然共生社会に向け、環境マネジメントによる環境負荷の軽減と保全意識の向上や合併処理浄化槽の普及を促進します。

一般廃棄物処理については、関係市町と協議の上、ごみ処理及びし尿処理施設の長期的な視点による更新、統廃合、長寿命化の計画を策定し、安全安心で効率的な施設運営を実現します。

再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策の推進としては、エネルギータウン構想に基づき、太陽光、太陽熱、風力等の自然資源と生物由来の有機性資源であるバイオマス資源の利用により、二酸化炭素の削減、地産地消の仕組づくりを進めます。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
ごみの再生利用率（リサイクル率）	30.8%	28.0%	31.6%
合併浄化槽の普及率	36.9%	42.9%	43.0%
新エネルギーの導入率	31.4%	89.6%	100%
エコアクション21認証（ISO14001を含む）取得事業所数（総数）	45事業所	55事業所	50事業所
生活環境対策などへの取組に対する市民満足度	53.7%	61.1%	73.7%
公害防止対策への取組に対する市民満足度	40.6%	51.8%	60.6%
風力や太陽光など、再生可能エネルギーの活用への取組に対する市民満足度	34.8%	46.7%	54.8%
街並みや周辺の景観・美観への取組に対する市民満足度	31.8%	33.4%	51.8%
自然環境の保全への取組に対する市民満足度	36.6%	37.7%	56.6%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
広域施設組合検討事業 【完了】 環境課	榛南・南遠広域都市計画区域における一般廃棄物処理施設の今後の延命化及び更新等に関し、調査分析により方向性を判断。	整備方針について検討	整備方針について検討			—
資源集団回収奨励事業 【継続】 環境課	資源集団回収の奨励による、ごみの減量及び各種リサイクル活動の推進。	資源集団回収奨励金の交付(108件)	資源集団回収奨励金の交付(99件)	資源集団回収奨励金の交付(113件)	資源集団回収奨励金の交付	1,600千円
環境美化推進事業 【継続】 環境課	生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布及びごみ集積施設設置に対する支援。	一斉清掃防疫剤配布 ごみ集積施設設置補助金の交付(10件)	一斉清掃防疫剤配布 ごみ集積施設設置補助金の交付(10件)	一斉清掃防疫剤配布 ごみ集積施設設置補助金の交付(7件)	一斉清掃防疫剤配布 ごみ集積施設設置補助金の交付	812千円
不法投棄防止対策事業 【継続】 環境課	ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施による生活環境衛生の維持。	不法投棄物処理、不法投棄巡回(156回) 不法投棄防止原材料支給(L=65m)	不法投棄物処理、不法投棄巡回(156回) 不法投棄防止原材料支給(L=186m)	不法投棄物処理、不法投棄巡回(156回) 不法投棄防止原材料支給(L=38m) 不法投棄監視カメラ設置	不法投棄物処理、不法投棄巡回(156回) 不法投棄防止原材料支給(L=150m) 不法投棄監視カメラ設置	3,846千円
合併浄化槽設置費助成事業 【継続】 環境課	循環型社会形成推進基本法に基づく地域計画の推進と、生活排水による公共河川等の水質汚濁を防ぎ、水質保全を図るため、合併浄化槽の普及を促進。	浄化槽設置補助金の交付(152基)	浄化槽設置補助金の交付(127基)	浄化槽設置補助金の交付(148基)	浄化槽設置補助金の交付(150基)	56,764千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
環境保全調査事業 【継続】 環境課	地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所等などの水質調査を実施。公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とするため、各種環境調査を実施。	環境調査(悪臭 2 回、水質 2 回、騒音等調査、自動車騒音常時監視 1 回)	環境調査(悪臭 2 回、水質 4 回、騒音等調査、自動車騒音常時監視 1 回)	環境調査(水質 2 回、騒音等調査 1 回、自動車騒音常時監視 1 回、河川生息動物実態調査 1 回)	環境調査(悪臭、水質、騒音等調査、自動車騒音常時監視、河川生息動物実態調査)	4,286 千円
環境基本計画推進事業 【継続】 環境課	廃棄物処理、循環型社会の形成、地球温暖化防止対策等、市が実施する環境施策を計画的、効率的に推進するため、生活環境及び自然環境を保全、創造する環境基本計画を運用するとともに、見直し等を実施。	環境審議会(1 回)計画改訂の準備作業	環境審議会(3 回)環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画の改訂・関連協議	環境審議会(2 回)各種計画の進捗管理	環境審議会の開催各種計画の進捗管理	275 千円
環境マネジメント促進事業 【継続】 環境課	家庭から排出される二酸化炭素の削減など、地球温暖化防止活動の普及啓発のため、環境教室や環境学習を開催。	環境教室(21 団体、663 人)、環境学習、環境フェアの開催	環境教室(20 団体、859 人)、環境学習、環境フェアの開催	環境教室(16 団体、725 人)、環境学習、環境フェアの開催	環境教室、環境学習、環境フェアの開催	250 千円
資源・エネルギー利活用推進事業 【継続】 環境課	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入及びスマートコミュニティの形成などによる活用を検討。	新エネルギー担当官による調査研究 太陽熱温水器導入補助(14 件)	太陽熱温水器導入補助(16 件)	太陽熱温水器導入補助(11 件)	太陽熱温水器導入補助	536 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
エコアクション21推進事業 【継続】 環境課	企業、学校、公共機関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、環境への目標を持って行動し、評価する環境経営システムである「エコアクション21」を市役所が率先して推進するとともに、市内の事業所への普及、支援を実施。	市役所のエコアクション21の取組推進、更新認証、市内の取得事業支援と普及啓発取得事業者交流会(1回)セミナー参加事業所(2社)	エコアクション21の取組、支援、普及啓発	市役所のエコアクション21の取組推進、更新認証、普及啓発	市役所のエコアクション21の取組推進、更新認証、普及啓発	419 千円
特定空家対策推進事業 【継続】 都市計画課	地域の防災・環境面において、良好な環境を形成するため、荒廃した空家に対して必要な措置を講ずるなどの対策を推進。	空家等対策協議会条例の制定 空家調査結果のまとめ	庁内検討会を組織 協議会の開催(2回)	協議会の開催(2回)	協議会の開催(3回) 空家緊急対策	174 千円
ごみ処理施設検討事業 【継続】 環境課	広域施設組合のごみ焼却施設は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、廃棄物処理施設整備構想を策定。			関係市町の事務担当者レベルによる協議	整備方針について協議 循環型社会形成推進地域計画の一部見直し 技術検討委員会の開催	132 千円
二酸化炭素排出抑制対策事業 【継続】 環境課	国が進める地球温暖化対策の国民運動である「COOL CHOICE(賢い選択)」の一環として、エコドライブの普及啓発等により、事業所や市民と協働した活動を実施。			エコドライブの普及 子生まれ温泉メタンガスのコージェネレーション設備事業化計画策定	地球温暖化対策のための市民への普及啓発	34 千円

政策4【生活基盤】

◆施策6【公共交通の充実】



1 方向性

富士山静岡空港については、多くの人が利用することで更に運航便が増加し、利便性が高まることから、県や関係市町と連携し利用促進に努めます。また、新幹線新駅については、県や関係市町と連携して設置を促進します。

鉄道駅や隣接市街地へのアクセスの機能を持つ自主運行バス路線については、運行経路の沿道にある企業の通勤利用や沿道地区との意見交換による利用促進に努めます。運行の継続については、関係市との協議により判断基準を作成し、それをもとに見直しを検討します。

また、市民の移動実態に変化が見られる場合は、関係市町と協議の上、新たな運行経路の設置も検討していきます。

高齢者などを対象とした市内の移動交通については、新たな検討の場を設け、地域の移動手段としての利用形態や運行方法について調査、検討したうえで運行実施に向けて取り組んでいきます。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
静岡空港搭乗者数	45.9万人	61.1万人	70.0万人
自主運行バス利用者数	18.6万人	17.3万人	20.0万人
空港を活用するための取組に対する市民満足度	24.2%	34.3%	44.2%
公共交通の充実（バス交通など）の取組に対する市民満足度	21.9%	21.2%	41.9%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
自主運行バス運営事業 【継続】 地域振興課	地域の需要に応じた住民生活に必要な交通手段の確保、その他旅客の利便性向上を図るため、民間事業者へ委託し、市内5路線の自主運行バスを運行するとともに、バス事業者が運行する地域間幹線系統への運行補助の実施。	民間事業者への委託 (3路線) 他市への運行負担金 (2路線)	民間事業者への委託 (3路線) 他市への運行負担金 (2路線) 利活用促進策、路線維持対策の検討	民間事業者への委託 (3路線) 他市への運行負担金 (2路線) 国庫補助路線の協調補助 利活用促進策の実施	民間事業者への委託 (3路線) 他市への運行負担金 (2路線) 国庫補助路線の協調補助 利活用促進策の実施	128,394 千円
交通政策推進事業 【継続】 地域振興課	自主運行バスを含め、市民にとって利便性の高い公共交通形態を確立するため、モデル地区を決め、交通実態調査等を実施。	検討会議の開催 (6回) 新交通形態の検討	検討会議の開催 (1回) 新交通形態の検討	検討会議の開催 形成計画の基礎調査	検討会議の開催 形成計画の策定	972 千円
空港利用推進事業 【継続】 地域振興課	富士山静岡空港の利活用促進と新幹線新駅設置に向けた取組を推進するため、各種イベントや協議会への参加。	各種協議会への負担金 (4団体)	各種協議会への負担金 (4団体) 空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金	各種協議会への負担金 (4団体) 空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金	各種協議会への負担金 (4団体)	1,393 千円
デマンド乗合タクシー運営事業 【継続】 地域振興課	市内を運行するバス路線を補完し、交通弱者に対する移動手段の確保のために、デマンド型乗合タクシーを運行。			デマンド乗合タクシーの試験運行の実施 (1地区)	デマンド乗合タクシーの試験運行の実施 (3地区)	2,400 千円

政策 4 【生活基盤】

◆施策 7 【移住定住の促進】



1 方向性

交通の利便性が高く、震災リスクが少ない場所に住宅用地を含めた複合的な開発を進め、高い利便性や安全安心な住環境を求める住宅需要に応えるとともに、沿岸部の防災施設整備などの防災、減災対策を進めることで既存市街地においても安全安心な住環境を確保し、市内への定住促進と転出抑制を進めます。

また、一部では田舎暮らしへのあこがれにより、都市部から移住する人もあることから、豊かな自然環境や温暖な気候に恵まれた住環境、空き家等に係る情報を発信し、都市部などからの移住を促進します。

市内企業と連携した通勤者の定住に係る取組や新たに住宅取得を行う場合などに係る支援策の充実を通じ、市に関わる様々な人達に対して定住を促進する取組を展開します。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
開発による住宅用地の造成数（総数）	0 件	0 件	250 件
年間建築確認申請件数（共同・専用住宅）	198 件	138 件	250 件
住宅地の整備や住宅に関する情報の発信に対する市民満足度	25.1%	29.6%	45.1%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
住宅建設資金利子補給事業 【継続】 商工企業課	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給。	住宅資金の利子を補給	住宅資金の利子を補給	住宅資金の利子を補給	住宅資金の利子を補給	3,123 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
豊かな暮らし空間創生事業 【継続】 都市計画課	沿岸部の既存市街地において、防災・減災機能を備えた新たなライフスタイルを創生するため、空地を有効活用して良質な住宅地を造成。	基本構想の策定	除草地質調査事業手法の検討	除草（3回）	除草（4回）	200 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
移住・定住促進補助事業（定住促進奨励事業） 【継続】 情報交流課	市への移住定住を促進するため、土地及び住宅を取得した者に対して、費用の一部を奨励金として交付。新婚世帯が居住する賃貸住宅の家賃等の一部を助成。また、空き家バンクを利用して住宅を取得等した者に対してリフォーム費用等の一部を補助。	制度設計既存制度との調整	制度周知子育て定住奨励金（39 件）	制度周知子育て定住奨励金（52 件） 空き家リフォーム等補助金（10 件）	制度周知子育て定住奨励金（40 件） 空き家リフォーム等補助金（5 件） 新婚世帯の賃貸住宅の家賃を助成（35 件）	40,850 千円
移住・定住促進事業 【継続】 情報交流課 都市計画課	市への移住定住を促進するため、事業者と連携し、住宅や地域の魅力の情報を発信するとともに移住希望者の問合せに応じて移住相談及び物件紹介等を実施。	移住体験モニターツアーを実施（1 回） 移住・定住セミナー参加（1 回） 空き家・空き地バンクの開設	情報提供移住・定住セミナー等参加（6 回） 空き家・空き地バンクの運用	情報提供移住・定住セミナー等参加（6 回） 空き家・空き地バンクの運用 移住体験施設整備への補助	情報提供移住・定住セミナー等参加 個別案内等の実施 空き家・空き地バンクの運用 移住体験施設の運用	3,664 千円

政策5【防災】

◆施策1【危機管理体制の充実】



1 方向性

地震・津波対策では、地震・津波対策アクションプログラム2013に掲げた目標値達成に向け、全庁あげて着実に取り組むとともに、住民ニーズや地域社会情勢へ柔軟に対応していきます。

風水害対策では、災害時における安全な避難を最優先に、災害が深刻化する前段階で避難勧告等を発令できるよう、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを見直し、迅速かつ的確な市の指示命令と地域との情報伝達体制を強化していきます。

原子力対策では、浜岡原子力発電所の立地する地域が南海トラフ巨大地震の震源域であるため、今後30年間の発生確率、緊急時防護措置準備区域（UPZ）内の人口、大都市圏を結ぶ交通の要衝であることなどを考慮し、浜岡原子力発電所は永久停止とすることを基本姿勢としたうえで、国や電力事業者等へこのことを求めていきます。また、市民が原子力災害に関する正しい理解と判断の一助となるべく、学習会等の開催や県による広域避難計画の策定状況と併せて、市民とともに避難計画の策定に取り組みます。

このほか、県内外の市町村や企業等との災害協定締結を推進し、有事に備えた支援体制を構築していきます。

2 数値目標（平成30年度）




指 標	基準値※1	現状※2	目標値
想定される大規模地震による犠牲者数	14,000人	14,000人	8割減少
防災訓練、津波避難訓練への市民参加率	38.7%	29.0%	100%
アクションプログラム2013に掲載した個別アクションの数値目標達成率	0%	30.9%	100%
震災・火災・水害・浸水対策への取組に対する市民満足度	30.8%	39.2%	50.8%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
原子力調査 広報事業 【継続】 防災課	原子力発電に関する知識の普及、安全確保に関する調査、連絡調整のため、原子力関連施設等の視察や講演会の開催、啓発活動の実施。	原子力関連施設等の視察、講演会の開催 (17 団体) 啓発活動の実施	原子力関連施設等の視察 (16 団体) 意見交換会の開催 (4 回、参加者約 600 人)	原子力関連施設等の視察、講演会の開催 (16 団体) 啓発活動の実施	原子力関連施設等の視察、講演会の開催 啓発活動の実施	4,032 千円
地域防災対策強化事業 【継続】 防災課	自主防災組織の強化、防災意識の高揚のため、防災講演会や出前講座、研修会などの開催及び防災関係補助金制度の実施。また、実災害に備え、食料等の適切な備蓄や情報伝達手段のひとつとなる同報無線等の維持・管理を実施。	自助・共助推進のための研修、訓練の実施 (座談会等 25 回) 「公助」のための計画、体制づくり (防災関係補助 61 件)	自助・共助推進のための補助、支援の実施 (座談会等 19 回) 「公助」のための計画、体制づくり (防災関係補助 60 件)	自助・共助推進のための研修、訓練の実施 (防災講座 20 回) 「公助」のための計画、体制づくり (防災関係補助 61 件)	自助・共助推進のための研修、訓練の実施 「公助」のための計画、体制づくり	60,129 千円
災害時医療対策事業 【継続】 地域医療室	予想される南海トラフ地震等の災害から市民の生命と健康を守るため、医療機関や自主防災組織と緊密な連携のもと、円滑な医療救護体制を確立。	救護所備品購入 (各種医療機器、事務用品、防災用品)	救護所備品購入 (ベッドサイドモニタ 1 台)	医療救護訓練 (2 回) 救護所医薬品、救護所備品購入 (災害用医療資材 6 セット更新)	医療救護訓練 (2 回) 災害時備蓄薬剤・輸液セット購入	1,149 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
同報無線デジタル化整備事業 【継続】 防災課	災害時等における市民等への情報伝達手段のひとつである同報無線について、平成 34 年 11 月末を期限とする総務省の新スプリアス規格に対応するため、アナログ方式からデジタル方式への改修等を実施。			 基本、実施設計業務 親局、中継局、屋外子局 (144 局)	 工事監理業務 デジタル化整備工事 親局、中継局、屋外子局 (35 局)	409,235 千円
放射線防護対策事業 【新規】 防災課	原子力災害時に屋内避難場所となる施設を確保するため、放射線防護対策工事を実施。				 放射線防護対策工事 (2 箇所)	400,000 千円 ※H29 繰越事業

政策 5 【防災】

◆施策 2 【防災施設の整備】



1 方向性

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、市民との協働により策定した牧之原市津波防災まちづくり戦略プランに基づき、最大クラスのレベル2津波から命を守る津波避難施設（津波避難タワー9箇所、避難ビル1箇所、いのち山2箇所及び避難路20箇所）の整備などハード・ソフトを組み合わせた防災、減災対策を進めます。

津波に備える自助、共助対策として、市民の避難訓練や防災訓練への参加、ハザードマップの配布による防災意識の向上、TOUKAI-0補助金による建物の耐震化、地域が主体となった避難路や避難地の整備、ソーラー照明灯の設置及び防災倉庫の整備を支援します。避難生活の支援体制の確保としては、避難所への非常電源・雨水タンクの整備、救護所の整備を進めます。

津波から市民の生命、財産を守るため、国や県と連携して15kmの海岸防潮堤の整備に着手するとともに、坂口谷川、東沢川水門の整備を進めます。また、市民と行政が連携して防潮堤と海岸保安林を一体的に活用したみどりの防潮堤整備に取り組んでいきます。

2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
想定される大規模地震による津波犠牲者数	13,000人	6,542人	0人
想定される大規模地震による建物の全壊棟数	11,000棟	10,960棟	5割減少
地域防災訓練へのアクションプラン2013に掲載された個別アクションの数値目標達成率	0%	50.0%	100%
震災・火災・水害・浸水対策への取組に対する市民満足度	30.8%	39.2%	50.8%
自主防災組織の強化のための取組に対する市民満足度	45.5%	48.7%	65.5%
家具等の転倒防止などの防災対策への取組に対する市民満足度	34.8%	37.2%	54.8%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成30年度 当初予算
		H27実績	H28実績	H29実績	H30	
保安林保全事業 【継続】 農林水産課	海岸の良好な景観の承継と防災対策を図るため、病害虫の防除を実施。	松くい虫対策(防除面積11.96ha) 保安林管理委託(4団体)	松くい虫対策(防除面積11.96ha) 保安林管理委託(4団体)	松くい虫対策(防除面積11.96ha) 保安林管理委託(4団体)	松くい虫対策(防除面積11.96ha) 保安林管理委託(4団体)	5,774千円
農村地域防災減災事業 【継続】 農林水産課	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きい農業用ため池のハザードマップを作成するとともに、耐震性点検調査を実施して耐震性が無い農業用ため池の耐震工事を実施。	県営(ため池耐震工事1池、実施計画ほか3池)	団体営(ため池耐震性診断3池、調査計画2池) 県営(ため池耐震工事、設計、調査計画1池)	団体営(ため池調査計画2池、測量設計1池、ハザードマップ作成18池) 県営(ため池耐震工事2池)	団体営(ため池耐震工事1池) 県営(ため池耐震工事2池、実施設計2池)	94,150千円
(県単) 治山事業 【完了】 農林水産課	山腹崩壊箇所の隣接住民の安心安全を確保するため、豪雨等により被災した山腹崩壊箇所の復旧工事を実施。	智生寺1工区工事 智生寺2工区測量	智生寺2工区工事	橋柄工区工事		—
落橋防止対策事業 【継続】 建設管理課	地震発生時における避難のため、避難路及び緊急輸送路上の橋りょうの落橋防止対策を実施。			設計、落橋防止(2箇所)	設計、落橋防止(1箇所)	30,000千円
市道須々木大溝線改良事業 【継続】 建設課	予想される南海トラフ地震等の防災対策として、避難・輸送時間の短縮及び避難路の安全性向上等のため、市道須々木大溝線の道路改良を実施。	測量設計 用地、補償	用地、補償工事(L=170m)	用地、補償工事(L=74m)	用地、補償 須々木川函渠工事(L=50m) 流末排水路工事(L=200m) 取合道路嵩上げ工事	243,468千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
津波避難路 整備事業 【継続】 建設課	予想される南海トラフ地震等から市民の生命財産を守ることを目的に津波浸水区域内の市民が4分以内で避難できるようにするため、津波避難路(階段・スロープ)を20箇所整備。	津波避難路 測量設計 (10路線) 工事 (8路線)	津波避難路 工事 (2路線) 用地、補償	津波避難路 工事 (5路線) 用地、補償	津波避難路 工事 (3路線) 用地、補償	102,400千円
市道須々木 49号線整 備事業 【完了】 建設課	予想される南海トラフ地震等の防災対策として、津波避難路となる市道須々木49号線の狭小部を拡幅する工事を実施。	道路改良 (L=27m)				—
都市防災関 連公園整備 事業 【完了】 都市計画課	発災後、避難者の生活場所の確保を図るため、避難地となる公園にソーラー照明灯を設置。	ソーラー 照明灯設 置(市内 4公園、 7基)	ソーラー 照明灯設 置(市内 1公園、 1基)			—
プロジェク ト「TOU KAI-O」 推進事業 【継続】 都市計画課	東海地震等に備え、市民の生命財産を守るため、市民自らが取り組む住宅の耐震化を支援。	耐震診断 (23件) 補強計画 (23件) 補強工事 (15件) ブロック塀 等撤去 (10件)	耐震診断 (53件) 補強計画 (25件) 補強工事 (14件) ブロック塀 等撤去 (6件)	耐震診断 (22件) 補強計画 (19件) 補強工事 (17件) ブロック塀 等撤去 (7件) ブロック塀 等改善 (1件)	耐震診断 (40件) 補強計画 (25件) 補強工事 (20件) ブロック塀 等撤去 (4件) ブロック塀 等改善 (1件)	20,113千円
津波防災ま ちづくり事 業(避難タ ワー、避難 ビル、いの ち山、避難 路) 【継続】 建設課	津波被害から市民のいのちを守るため、地区津波防災まちづくり計画書に基づき、津波避難施設等を整備。	津波避難 タワー (2基) 津波避難 ビル (1箇所)	津波避難 タワー (4基) 相良防災 公園 (1箇所)	津波避難 タワー (1基) 大江防災 公園 (1箇所) ソーラー 照明灯 (11箇所)	津波避難 タワー (1基) ソーラー 照明灯 (18箇所)	70,200千円 ※H29繰越事業

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
小・中学校 自家発電施設整備事業 【完了】 教育総務課	大規模地震や台風等の災害時に地域の防災拠点の役割を果たすため、各学校に自家発電施設を整備。	自家発電、雨水利用システムの設置(菅小、細小各1基)	自家発電、雨水利用システムの設置(榛中1基)			—
地頭方漁港 海岸保全施設整備事業 【継続】 農林水産課	地頭方漁港海岸の防潮堤背後地において、発生頻度の高いレベル1津波から生命・財産を守るため、護岸・胸壁・陸閘の海岸保全施設の整備を実施。	海岸保全施設改良(L=1.18km)耐震性照査護岸、胸壁、陸閘実施設計	海岸保全施設改良(L=1.18km)整備改良工事(L=9.6m)	海岸保全施設改良(L=1.18km)整備改良工事(L=36m)陸閘実施設計(2基)補償調査	海岸保全施設改良(L=1.18km)整備改良工事(L=10m)物件補償(N=1箇所)	98,000 千円
地頭方漁港 津波高潮防災ステーション更新事業 【継続】 農林水産課	老朽化した津波高潮防災ステーションの機能を向上させ、背後地域の住民の安全を確保し、市民の人命・財産の安全性の向上を図る。				実施設計一式	5,900 千円
避難所(保育園)自家発電施設整備事業 【継続】 子ども子育て課	避難施設(保育園)の機能強化のため、自家発電施設と雨水タンクを設置。対象は、津波浸水区域外にあって、保育室として使用していないホールを有する市有施設。(坂部保・あおぞら保)			坂部保育園	あおぞら保育園	6,850 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
(県営) 基幹水利施設ストック マネジメント事業 【継続】 農林水産課	中・庄内排水機場は、供用開始から 21 年以上経過し、排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、県営事業により効率的な機能保全対策工事を実施。			調査設計	中排水機場改修工事	27,500 千円
土地改良施設維持管理適正化事業 (榛原第 1 排水機場) 【継続】 農林水産課	榛原第 1 排水機場は昭和 47 年度に県営事業で造成されてから 40 年以上経過し、施設全体の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業により施設の延命化を図る。			調査設計一式	建屋改修工事 (延べ 202.8 m ²)	22,370 千円
海岸防潮堤 (レベル 2) 整備事業 【新規】 建設課	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル 1 防潮堤の背後に L2 津波に対応できる防潮堤を整備。				施設整備計画、調査	20,000 千円

政策 5 【防災】

◆施策 3 【消防体制の充実】



1 方向性

平成 28 年度からの静岡地域における消防の広域化により、消防サービスの充実強化、消防投資の効率化などを長期的な視点で進めるとともに、関連する団体と連携し、住民の安全安心な暮らしを守る消防体制を構築します。

地域における消防車両等の到着時間の格差を解消するため、広域化の中で検証、検討を行います。

地域の安全を守る消防団活動を維持するため、消防団員の確保、団員の教育訓練、消防設備の改修更新を行うとともに、地域活動に積極的に参加し、地域住民との融和を図ります。

また、地域の実情に合わせた消防団組織の効果的、効率的な運営を図るため、自治会と協議の上、分団及び詰所等の再編を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
出火（火災）件数	22 件	15 件	10 件
消防広域化の実現	0 %	100%	100%
消防団員数（総数）	548 人	520 人	560 人
消防体制の整備に対する市民満足度	51.6%	53.4%	71.6%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
消防施設整備事業 【完了】(統合) 防災課	市及び地域の防災力向上を図るため、消防団施設・装備の充実強化を図るとともに、消防水利の基準に基づく計画的な水利整備、浸水域区内に位置している消防団詰所の統合整備を実施。	消防車両の更新、装備の充実(ポンプ車1台、可搬積載車1台)	消防車両の更新、装備の充実(可搬積載車2台) 消防詰所の修繕 消防施設(消火栓、消防水利等)の修繕	消防装備の更新 消防詰所の修繕 消防施設(消火栓、消防水利等)の修繕	H30 から消防施設整備事業(消防団組織再編)へ統合	—
消防団活性化事業 【継続】 防災課	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化。	消防団の育成・強化	消防団員の育成・強化、安全確保	消防団員の育成・強化、安全確保	消防団員の育成・強化、安全確保	28,642 千円
救急救命士確保事業 【完了】(統合) 防災課	災害時等における救急救命体制を強化するため、救急救命士を増員。	研修受講(1人)	H28 から静岡地域消防業務委託事業へ統合			—
静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業 【完了】(統合) 防災課	平成 28 年度からの 3 市 2 町による静岡地域消防救急業務の広域化のため、管轄区域を網羅する消防救急無線をデジタル化。	整備工事	H28 から静岡地域消防業務委託事業へ統合			—
静岡地域消防総合情報システム整備事業 【完了】(統合) 防災課	平成 28 年度からの 3 市 2 町による静岡地域消防救急業務の広域化のため、全市民の 119 番通報を確実に受信できるよう整備。	静岡市による一括整備	H28 から静岡地域消防業務委託事業へ統合			—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地頭方出張所整備事業 【完了】(統合) 防災課	平成 28 年度からの 3 市 2 町による静岡地域消防救急業務の広域化に合わせ、地頭方地区の消防救急体制強化のため、地頭方出張所を整備。	建築工事	H28 から静岡地域消防業務委託事業へ統合			—
静岡地域消防業務委託事業 【継続】 防災課	静岡地域(島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)における消防の広域化により、消防業務の充実・強化や消防投資の効率化を図るため、静岡市に消防救急業務を委託。		静岡市への委託(人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費等)	静岡市への委託(人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費、吉牧起債償還金等)	静岡市への委託(人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費等、吉牧起債償還金等)	702,962 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
消防施設整備事業(消防団組織再編) 【継続】 防災課	人口減少社会においても、災害時に消防団員が迅速かつ安全に消防活動ができるよう、消防団再編計画に基づき分団詰所の統廃合や耐震化を図るとともに、消防水利の基準に基づく計画的な水利整備を実施。			地頭方北部詰所測量設計	地頭方北部詰所建設 耐震性防火水槽設置 新地頭方詰所測量設計、用地取得 新坂部詰所測量設計	73,892 千円

政策 5 【防災】

◆施策 4 【防犯・交通安全活動の充実】



1 方向性

犯罪の防止には、声掛けによるコミュニティ活動など地域環境の整備が重要であることから、市民、地域、事業者及び関係団体が一体となって、犯罪の起こりにくい地域づくりに取り組みます。

県、警察、関係団体等と連携した青色防犯パトロールの実施や啓発活動により犯罪防止につなげていくとともに、悪質商法などについては、市民相談センターによる啓発活動や相談機能の確保により対応していきます。

交通事故防止については、交通安全計画に基づき、各期間の交通安全運動の実施、高齢者や子供を対象にした交通安全教室などの啓発活動、県や警察と連携したピカッと作戦、早めのライト点灯の実施による夜間の交通事故防止などにより、交通死亡事故ゼロ、交通事故総量削減に取り組みます。

また、通学路を中心とした歩行者保護のためのハード整備も実施し、歩行者の安全対策に取り組みます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
刑法犯認知件数	260 件	234 件	160 件
消費生活相談件数に占める被害を未然に防いだ割合※3	82.6%	32.2%	85.0%
交通事故発生件数	358 件	296 件	240 件
夜道、盗難などの犯罪防止に対する取組に対する市民満足度	25.8%	29.1%	45.8%
学校や地域で子供を守る取組に対する市民満足度	58.1%	57.2%	78.1%
悩みごと相談など各種相談窓口の充実に対する市民満足度	43.5%	45.4%	63.5%
道路交通の安全対策に対する市民満足度	30.0%	36.5%	50.0%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

※3 消費生活センターで受け付けた消費生活相談に占める被害を回復した額の割合

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
交通安全対策推進事業 【継続】 防災課	交通事故をなくすため、牧之原警察署と連携した交通安全対策を推進する。交通安全啓発に係る広報活動や民間指導員の確保等、交通安全指導員設置に係る支援及び指導体制を強化。	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員 47 人)	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員 47 人)	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員 47 人)	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員 50 人)	15,632 千円
防犯まちづくり推進事業 【継続】 防災課	市民の安心・安全なくらしを確保するため、自治会をはじめ、各種団体や学校、警察と連携のもと、防犯活動ボランティア団体への支援や自主防犯活動を促進。	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の活用 (217 基)	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の活用 (266 基)	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の活用 (564 基)	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の活用 (362 基)	7,749 千円
市民相談センター運営事業 【継続】 市民課	生活上の心配や不安の解消、消費者被害などの解決への支援により市民の生命・財産を守り、安心した生活が送れるようにするため、相談事業を展開。	相談業務 消費生活相談 (394 件) 被害金額の回復 (61.8%) 啓発事業 街頭広報を実施 (2回、5箇所)	相談業務 消費生活相談 (419 件) 被害金額の回復 (36.2%) 啓発事業 街頭広報を実施 (2回、5箇所)	相談業務 消費生活相談 (517 件) 被害金額の回復 (88.9%) 啓発事業 街頭広報を実施 (2回、5箇所) 出前講座 (23回、624人)	相談業務 啓発事業 出前講座	7,425 千円

政策 6 【市政経営】

◆施策 1 【意欲的な人財の育成】

1 方向性

人財育成基本方針に基づき、自ら伸ばす、職場が伸ばす、人事制度が伸ばす取組を実行するとともに、職員のやる気を引き出し、育てることに主眼を置き、戦略的かつ効果的に人財を育成します。

協働によるまちづくりが求められるなか、積極的に地域に関わり、地域にとって必要とされる職員を育てるとともに、市が抱える様々な課題について積極的に挑戦し、スピード感を持って解決できる判断能力と少々の課題には屈しない情熱のある職員を育てます。

今後見込まれる需要等の精査を行ったうえで、地方公務員制度の改正や地域社会を取り巻く環境の変化などを考慮し、将来的な職員数を定員適正化計画の中で見直すとともに、職員の適正配置を進めます。また、職員相互に支援し合う意識や支援してもらう能力を高めることにより、業務の効率化や横断的な取組への柔軟な対応を可能にし、組織力を高めます。



2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
組織における自己の職務責任を考え行動する職員の割合	72.0%	68.1%	90.0%
職務の改善、改革や創造を行い課題に挑戦する職員の割合	74.0%	66.7%	90.0%
市民目線で市民とともに行動する職員の割合	70.0%	70.0%	90.0%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
職員育成・ 研修事業 【継続】 総務課	地域にとって必要とされ、様々な課題に積極的に挑戦し、スピード感を持って解決できる情熱を持った職員を育成するため、戦略的かつ効果的な人財育成を実施。	人材育成基本方針に基づき研修事業を実施 (研修受講 584 人)	人材育成基本方針に基づき研修事業を実施 (研修受講 649 人)	人材育成基本方針に基づき研修事業を実施 (研修受講 605 人)	人材育成基本方針に基づき研修事業を実施 (必要に応じて内容を変更)	4,967 千円

政策 6 【市政経営】

◆施策 2 【住民自治の推進】



1 方向性

地区住民が主体的に地域の課題解決に取り組むため、地区自治推進協議会が、地区におけるまちづくりを総合的に担う団体として機能するとともに、その代表者で組織する地区長会が各協議会間の連携や全市的な課題に対応できるよう活動しやすい環境を整備します。

また、地区住民が自らの地域について考え、住みやすい地域づくりに主体的に取り組むための計画策定を支援するとともに、計画に基づく活動の推進により多様な市民ニーズへの対応や地区のまちづくりを支える人材を育成します。

NPO法人やボランティア団体等の市民活動団体が、そのノウハウを生かし、自治組織と連携して地域で活動できる仕組みづくりを進めるとともに、自治組織を含めた市民活動団体間の連携を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
地区まちづくり計画の策定地区数（総数）	4 地区	8 地区	10 地区
地区まちづくり計画に基づく地域活動への取組数（総数）	4 件	15 件	24 件
自治会の住民自治活動への支援に対する市民満足度	33.0%	38.8%	53.0%
地区公民館などの活動拠点の施設整備に対する市民満足度	49.3%	48.4%	69.3%
NPO の育成・支援など、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組整備に対する市民満足度	33.3%	38.9%	53.3%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値


※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
自治基本条例推進事業 【継続】 地域振興課	市民との協働のまちづくりを進めるため、関係例規の整備を行うとともに、自治基本条例推進会議で、重点施策の実行過程における市民参加手続き等の適正を確認。	協働のまちづくりを進めるための調査、研究 自治基本条例推進会議の開催	協働のまちづくりを進めるための調査・研究 自治基本条例推進会議の開催	協働のまちづくりを進めるための調査・研究 自治基本条例推進会議の開催	協働のまちづくりを進めるための調査・研究 自治基本条例推進会議の開催	2,065 千円
コミュニティ施設整備事業 【継続】 地域振興課	コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会の活動拠点となる集会施設の整備や修繕、改善などを支援。	自治会集会施設の整備、修繕 (2箇所)	自治会集会施設の整備、修繕 (2箇所)	自治会集会施設の修繕 (5箇所)	自治会集会施設の整備、修繕	2,771 千円
コミュニティ活動支援事業 【継続】 地域振興課	コミュニティ活動の活性化を図るとともに、市民と行政の密な連携のもと、自治会活動がさらに推進されるようにするため、自治会活動を支援。	コミュニティ活動への支援	コミュニティ活動への支援	コミュニティ活動への支援	コミュニティ活動への支援	48,290 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
地域の絆づくり事業 【継続】 地域振興課	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成。	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	3,000 千円
地区自治推進協議会活動支援事業 【完了】(統合) 地域振興課	各地区におけるコミュニティ活動の推進を図るため、男女協働サロンによる地区計画の策定、計画の実行を支援。	地区まちづくり計画の策定推進	H28 からコミュニティ活動支援事業へ統合			—

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
相良公民館 代替施設整 備事業 【新規】 地域振興課	地区が主体となり取り 組むまちづくりの拠点 となる施設整備の実施。				 基本構 想、基本 設計の作 成	1,500 千円

政策 6 【市政経営】

◆施策 3 【行財政運営の適正化】



1 方向性

将来に渡り継続的、安定的に市民サービスを提供するため、事業や実施年度の見直しを行い、歳入に見合った歳出とすることで財政を健全化します。また、選択と集中による資源の重点配分により、限られた経営資源を効果的に運用します。

公共施設については、市が保有する全ての施設の状況を整理した公共施設白書を作成し、市民の理解度を高めた上で個別計画を策定することで、公共施設の量と質を見直します。

施策の進捗管理については、市全体で推進する公共計画である総合計画を推進するため、市民と共に推進する体制の整備や市民意識の調査などを行うとともに、行政改革との一体性を強め事務事業の更なる効率化と施策の推進力を高める取組を進めます。

2 数値目標（平成 30 年度）


指 標	基準値※1	現状※2	目標値
実質公債費比率	17.0%	11.8%	10.7%未満
市債残高	193 億円	192 億円	200 億円を上限
市税収入率（現年分）	98.9%	99.1%	99.0%
公共施設マネジメントへの市民容認度	83.0%	85.3%	90.0%
維持管理経費の削減割合	0%	0%	6.0%
行政改革の取組に対する市民満足度	25.7%	34.4%	45.7%

※1 平成 27 年 3 月 31 日時点（総合計画策定時）における最新の数値



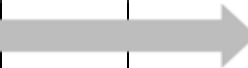
※2 平成 29 年 5 月 31 日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
総合計画推進事業 【継続】 秘書政策課	第2次総合計画の施策目的の達成に向けた進捗管理を行うため、市民意識調査の実施や総合計画審議会を開催。	市民意識調査の実施 総合計画審議会の開催 (3回) 実施計画の見直し	市民意識調査の実施 総合計画審議会の開催 (3回) 実施計画の見直し	市民意識調査の実施 総合計画審議会の開催 (2回) 実施計画の見直し 後期基本計画見直し着手	市民意識調査の実施 総合計画審議会の開催 (6回) 実施計画の見直し 後期基本計画策定、冊子作成	3,401 千円
地域振興基金積立事業 【継続】 財政課	合併特例債終了後においても安定して財源を確保するため、合併特例債を財源とした地域振興基金を設置。		地域振興基金条例を制定	合併債を財源に4億円を基金へ積立	合併債を財源に4億円を基金へ積立	400,800 千円
総合健康福祉センター大規模改修事業 【継続】 子ども子育て課	福祉関連事務事業の更なる効率化と手続きに來庁する市民の利便性の向上を図り、併せて老朽化した施設・設備の大規模改修を行う。一部施設の用途変更により事務所の拡張を行い市福祉事務所を一元化。		使用目的、改修方法等の概要検討 施設改修に係る基本調査	使用目的、改修方法等の概要検討 施設改修に係る実施設計	大規模改修	235,048 千円
火葬場検討事業 【継続】 環境課	広域施設組合の火葬場は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、施設整備構想を策定。			先進地視察	整備方針について協議 火葬場整備基本構想を策定	144 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
コンビニ証明書等交付事業 【新規】 <u>市民課</u>	マットバーを使用したコンビニ交付については、全国で多くの市区町村が導入している。本市においても、自動交付機の耐用年数が過ぎたことにより、基本的な行政サービスとなりつつあるコンビニ交付を導入し、市民サービスの向上を図る。				 住民票、印鑑証明書のコンビニ交付を導入	6,957 千円

【戦略プラン】（再掲）

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
固定資産管理システム整備事業 【完了】 <u>管理情報課</u>	公共施設マネジメントの適正な推進のため、公共施設やインフラの老朽化の程度を、減価償却累計率などにより正確かつ客観的に把握できる「固定資産管理システム」により、保有資産のデータベースを構築。	 データ整理 完全導入	更新作業			—
公共施設等総合管理計画推進事業 【継続】 <u>地域振興課</u>	公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うために策定された総合管理計画の推進を図る。	基本計画策定	個別計画策定	 計画内の先導的プロジェクト推進、個別計画策定への支援	計画内の先導的プロジェクト推進、個別計画策定への支援	696 千円
公営住宅等ストック総合改善事業 【継続】 <u>建設管理課</u>	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施。			 菅ヶ谷団地 1～3 号棟 屋上防水 外壁塗装 実施設計	菅ヶ谷団地 1 号棟 屋上防水 外壁塗装 工事	18,000 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
榛原文化センターホール棟除却事業 【継続】 社会教育課	耐震性不足によるホール棟の閉鎖に伴い、倒壊危険性排除のため除却を実施。			解体工事設計	解体工事	120,457 千円
旧片浜小学校利活用推進事業 【新規】 地域振興課	旧片浜小学校を「新たな教育・人づくり」の拠点として、施設の利活用の推進を図る。				施設維持管理、運営事業者支援	5,739 千円
坂部振興センター除却事業 【新規】 農林水産課	老朽化等により、現在利用していない集会施設（坂部振興センター）の撤去を実施。				解体工事設計 アスベスト調査	2,657 千円

政策 6 【市政経営】

◆施策 4 【情報の交流と共有の推進】



1 方向性

多様な媒体、手段により、市政に関する情報を公開、発信し、説明責任の遂行、施策や事業と一体となった戦略的な広報の展開を図るとともに、情報共有を通じた市政への市民参画の促進、市民との双方向コミュニケーションの強化に努めます。

SNSを活用した地域情報の交流を推進し、暮らしの利便性の向上や地域コミュニティの強化を図るとともに、まちづくりへの市民の主体的かつ積極的な参加、NPOなどの市民活動団体の活性化を促進します。更には、地域情報の共有や課題の解決に向けたプラットフォームを確立し、まちづくりを協働して推進する体制を構築します。

市の持つ魅力や個性を市内外に向けて効果的に発信することで、都市ブランドや統一したイメージを形成し、交流人口の拡大やイメージアップ、市民の市に対する誇りや愛着心を高めます。

日々進化するICTを活用し、市民生活の利便性向上や安全安心な地域社会の構築、行政サービスの効率化等とこれを支える情報基盤の構築を図ります。





2 数値目標（平成30年度）

指 標	基準値※1	現状※2	目標値
交流人口数（観光交流、地域外交インバウンド数）	233.6万人	258.8万人	288.8万人
広報紙などによる十分な情報発信	53.7%	51.9%	73.7%
情報通信技術（ICT）の環境整備の取組に対する市民満足度	52.3%	49.6%	72.3%
姉妹都市、友好都市との交流推進の取組に対する市民満足度	47.6%	51.8%	67.6%

※1 平成27年3月31日時点（総合計画策定時）における最新の数値

※2 平成29年5月31日時点（進捗確認時）における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
情報発信事業 【継続】 情報交流課	行政情報の共有化を図るため、広報紙、ホームページ、フェイスブック、携帯メール、パブリシティ等、多様な媒体や手段により、行政情報を積極的に発信。	 広報紙、HP等による情報発信(約37万アクセス) 定例記者懇談会等によるパブリシティ推進 広報監・広報委員合同研修会の開催(2回)	広報紙による情報発信(12回) HP等による情報発信 定例記者懇談会の開催(12回) 広報委員会等の実施(2回)	広報紙による情報発信(12回) HP、FB等による情報発信 定例記者懇談会の開催(12回) 広報委員会等の実施(14回)	広報紙による情報発信(12回) HP、FB等による情報発信 定例記者懇談会の開催(12回) 広報委員会等の実施(14回)	14,098 千円
地域情報共有推進事業 【完了】(統合) 情報交流課	生活の利便性向上や地域課題の解決、経済の活性化のため、フェイスブックを活用して、行政情報や地域情報を発信。	 FBを活用した情報の発信 地域ポータルサイト運営委員会の開催 ツガリングプロジェクトの開催(2回)	FBを活用した情報の発信 地域課題の解決促進 市民活動の支援 地域の魅力発信	H29 から情報発信事業へ統合	—	—
シティプロモーション推進事業 【継続】 情報交流課	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、富士山静岡空港を利用した各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外へ発信。	 姉妹都市との交流都市交流会でのPR 海外訪日団受け入れ等	交流事業の展開 魅力、資源の情報発信	交流事業の展開 魅力、資源の情報発信	交流事業の展開 魅力、資源の情報発信	3,631 千円
国際交流推進事業 【継続】 情報交流課	国際意識の高揚及び多文化共生への理解の促進を図るため、在外外国人への支援や各種交流事業などに助成。	 牧之原市国際交流協会への補助	各種交流事業への助成	各種交流事業への助成	各種交流事業への助成	993 千円

事業名 課名	事業内容	年度別活動内容				平成 30 年度 当初予算
		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30	
市制施行 10 周年記念事 業 【完了】 情報交流課	市制施行 10 周年を契機として、全国に市の魅力と活力を発信し、交流や賑わいを創出するため、記念事業を実施。	→ 交流、賑わいを創出する各種記念事業の実施				—
光ファイバ 整備事業 【継続】 管理情報課	日々進化する ICT の活用や市民生活の利便性向上、行政サービスの効率化等を図るため、これを支える情報基盤となる高速通信網を構築。		→ 整備工事	光ファイバの活用検討	利活用の推進	—
(田沼意次 侯生誕 300 年記念) 田沼意次侯 生誕 300 年 記念推進事 業 【新規】 情報交流課	郷土の偉人である田沼意次侯の功績を顕彰するとともに、有用な地域資源として観光振興、地域活性化につなげるため、官民一体となって取り組むための体制を整備。				→ 実行委員会設立及び運営	1,368 千円